

# DOING GOOD INDEX 2020

アジアのソーシャルセクターのプロフィールと進むべき道



Centre for Asian Philanthropy and Society

doing **GOOD**



# 目次

3	エグゼクティブ・サマリー
7	第I部: Doing Good Index 2020
8	第1章 Doing Good Index 2020: 時代の変化の中での最近の潮流
16	第2章 制度環境に関するまとめ
18	第3章 税制・資金支援政策に関するまとめ
20	第4章 エコシステムに関するまとめ
22	第5章 調達に関するまとめ
24	結論 進むべき道
26	第II部: 各国のプロフィール
28	日本
35	注釈

---

この報告書は、Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPs) が実施したDOING GOOD INDEX 2020: Profiling Asia's Social Sectors: The Path Forward を日本NPOセンターが日本語に翻訳した抄訳版となります。報告書全文(英語)は、CAPsのサイトからダウンロードいただけます。  
<https://caps.org/our-research/doing-good-index-2020/>

# エグゼクティブ・サマリー

アジアはこの10年で他の追隨を許さないほどの経済成長を成し遂げましたが、一方で新旧入り混じった内発性の困難と戦い続けていました。アジアは世界の富の3分の1を蓄え、教育や平均寿命、インフラの面で驚異的な進歩を遂げています<sup>1,2</sup>。しかしながら、アジアには依然として世界の貧困層の3分の2が存在します<sup>1,3</sup>。進歩がすべての人たちに平等に共有されているわけではないのです。5,000万人の子どもたちは学校に通えず、8,100万人が失業状態で、17億人が基本的な衛生設備へのアクセスがありません<sup>4,5</sup>。自然災害の頻度や規模が増大する中、気候変動はもはや遠くの脅威ではありません。そして2020年初めに新型コロナウイルスが発生し、世界の知らぬ間にグローバル経済と数十億人の生活を激動の渦に巻き込みました。

このような潮流と課題の中で、アジアのソーシャルセクターは劇的な変化を経験しています。現在、世界的感染の影響は、セクターの強化に向けた正負の圧力になっています。持続可能な開発におけるパートナーとして、ソーシャルセクターの役割がますます明らかになっています。それは、政府や企業、フィランソピストから、ソーシャルセクターの成長を支援する明快な声となって表れています。そして、それに応えるための要因がアジアにはそろっています。

もしアジアに住む人びとが、米国と同じように国内総生産(GDP)の2%を拠出すれば、**年間5,870億米ドル**という巨額の金額を引き出すことができます<sup>6,7</sup>。この額は、例えばアジア域内に持ち込まれる開発援助の純額(流入額-流出額)の12倍に相当します<sup>8,9,10</sup>。また、2030年までに国連の持続可能な開発目標(SDGs)を達成するためにアジア太平洋地域が毎年必要とする追加支出1.5兆ドルの約40%に相当するのです<sup>11</sup>。

しかしながら、ソーシャルセクターへの信頼の欠如や、より多くの資金提供と戦略的な民間資金活用のインセンティブ不足により、アジアのフィランソピシーは大きく妨げられています<sup>12</sup>。

Doing Good Indexは、これを変える方法を紹介し続けています。

**Doing Good Indexは、民間資金と社会的ニーズに関する社会状況に関する調査です。**調査では、個人・団体のいわば思いつきの寄付から、ソーシャルセクターに対する組織的で戦略的な投資へ移行するための重要な成功要因を紹介しします。

データに基づいた洞察によって、フィランソロピーやインパクト投資、また他の民間の社会的投資を可能にするインフラ強化、そして究極的にはより包摂的で持続可能なアジアの未来に向けての道筋を示します。

**適切な政策やインセンティブがあれば、ソーシャルセクターへの資金提供を促進することができます。**多くの営利・非営利の団体を通じて、ソーシャルセクターは支援を最も必要としている人びとにリーチしています。これらの団体を、Doing Good Indexでは、SDO(ソーシャル・デリバリー・オーガニゼーション)と呼びます(※翻訳注:SDOの定義については6ページを参照のこと)。このセクターにフィランソロピーを中心とした資金を投入することで、政府はより包摂的な開発を加速させ、繁栄への道を歩むことができます。Doing Good Indexは、社会経済的な地位に関係なく、すべての国々(※翻訳注:調査対象に台湾や香港なども含むため、原文ではCountry [国]ではなくEconomy [経済圏]としているが、以下、日本語として一般的な「国」または「国々」と訳する)が、これらの政策を利用できることを示しています。

この指標(インデックス)は、4つの下位指標(**制度環境、税制・資金支援政策、エコシステム、調達**)の要素を考慮して、社会投資のための環境を分析したものです。調査結果を集計して、アジアの国々を4つのクラスター(種類)**「優良」(Doing Well)**、「**良」(Doing Better)**、「**途上」(Doing Okay)**、「**不十分」(Not Doing Enough)**」に分類しまし

<sup>1</sup>2013年から2015年の間に、アジアで絶対的貧困状態にある人々の数は、約3億5,000万人から2億6,300万人へと減少した。

<sup>12</sup>本報告書で言う「ソーシャルセクター」とは、社会的ニーズに対応するための資源を求め・供給するすべての個人、企業、組織を指している。

た。各クラスターは、「最優良」(doing good)への距離と考えることができます。大きな進展を遂げている国もあり、どの国々も寄付を促す実践をある程度行っているのは心強い一方、すべての国々に改善の余地があるといえます。

新型コロナウイルスに対応するために世界が活用できるすべての資源を投入する中で、ソーシャルセクターはこれまで以上に重要な存在となっています。復興と再建がかつてない規模で行われなければならないコロナ後の世界において、ソーシャルセクターの重要性はさらに高まるでしょう。フィランソロピーのための資金を自由に利用できるようにし、そして寄付者や寄付を受ける団体が迅速に対応できるようにすることが、復興のスピードと規模を大きく変えます。Doing Good Indexでは、ソーシャルセクターが最高の成果を上げるために必要となる手段を識別しました。

## 総合的な結果

初めて実施したDoing Good Index 2018では、アジア全体における民間の社会的投資を可能にしたり、阻害したりする要因について、システム全体の理解を深めることを目的にしました。今回のDoing Good Index 2020では、新たに3カ国が追加され、バングラデシュ、カンボジア、中国、香港、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナムの全18カ国が参加しました<sup>iii,iv</sup>。合計で2,189のSDOに

アンケートを実施し、145人の専門家にインタビューを行いました。

各国とも独自の特徴がありますが、2020年の調査で見えてきた共通テーマは以下のようにまとめられます。**アジアにおいて政府はとても重要であり、そして不安を抱えている。**政府は、増大する富と可処分所得を、自分たちだけでは対応できない社会的ニーズを満たすための舵取りをしています。しかし、外国からの資金調達に対する警戒感の高まりと、国内のフィランソロピー資金が合法的なSDOのみに流れることを保証したいという願いが相まって、規制の強化に拍車がかかっています。

2018年の調査で対象となった国々の半数は、今回の調査の**制度環境**の下位指標の実績が悪化しました。これは民間の社会的投資が循環しにくくなっていることを示しています。外国からの資金提供を制限している6カ国(バングラデシュ、中国、インド、ネパール、パキスタン、ベトナム)では、多くのSDOが20%以上の資金減少を報告していて、そのほとんどが必要とされる社会サービスの提供を減らすことで対応しています。

**税制・資金支援政策は、混乱が広がっているため、その真価を発揮できていない。**税制上の優遇措置は、非営利団体への寄付に直接的な影響を及ぼします。アジアでは、フィランソロピストや企業が政府と連携して活動することが多いですが、その際、政府から支援を受けていることを強くアピール

## なぜDOING GOOD INDEXなのか？

私たちは、フィランソロピーをはじめとする民間の社会的投資は、適切なインセンティブと政策があれば、その効果を飛躍的に高めることができると信じています。Doing Good Indexは、この野心的な目標に向けて、以下のような形で貢献しています。

**SDOの信頼の欠如に対応すること。**寄付を行う上での障害となっている信頼の欠如は、アジアの寄付者からしばしば提起される問題です。Doing Good Index は、信頼の欠如に最も影響を与えている要因と、それに対処するために最も効果的な解決策を特定しています。

**新しいデータを作ること。**フィランソロピー活動は、国の統計機関の管轄下にあるわけでも、国のデータ収集の優先順位が高いわけでもありません。そのためDoing Good Indexは、フィランソロピーの状況とそこで起こっている変化を理解するためのデータ作成に役立ちます。

**より活力あるソーシャルセクターへの道を示すこと。**Doing Good Indexは、フィランソロピスト、政策立案者、研究者、SDO、市民が、自分たちの国での寄付の拡大・強化のためにはどういった手段があるのかを理解するのに役立ちます。

し、影響力を増大させています。しかし、正確な税制優遇措置やその申請方法については、専門家の間でも混乱が広がっています。明確さの欠如が、この強力な政策ツールの有効性を弱めています。

**調達は、その力を発揮できていない。**ソーシャルセクターに正統性が付与され、成長を加速させる可能性があるにもかかわらず、私たちの調査では、2018年以降公共調達数が減少しています。2年前の調査対象15カ国のうち11カ国で調達が減少しています。

**政府がSDOとの協議機会を増やしていることは歓迎すべき。**憂慮すべきニュースばかりではありません。2020年には、アジアのSDOの4分の3が政策協議に参加していると報告しており、2018年の半分から増加しています。これは多様な主体に発言の場を与え、法律をより理解しやすく、機能的なものにするのに役立ちます。アジア全体の規制が変化している時期には特に重要なことです。

企業の社会的責任(CSR)と社会貢献のためのパートナーシップは、アジアで注目されている。18カ国中11カ国で、CSRや官民パートナーシップ(PPP)に新たな関心が向けられていることが浮き彫りになっています。

今日の問題は複雑で、問題にうまく対処するためには、官・民・市民セクターを超えた協働が必要となります。

## 下位指標の結果

Doing Good Indexが示すアジア全体の教訓のほか、下位指標はフィランソロピーとソーシャルセクターの発展を促進するために国々が実施している具体的な方策を理解するための鍵を提示します。

### 制度環境

**海外からの資金が減少し、そこに資源の空洞化が起こっている。**これは、外国資金がSDOの重要な収入源となっている低・中所得国にとっては特に問題になります。6カ国では、政府による対外資金流入の制限の結果、資金減少に直面しており、さらに4カ国では、国民所得の上昇と並行する形で外国からの資金が減少しています。

**ほとんどの国では、改善の余地があるものの、説明責任の仕組みが整って**

る。18カ国中15カ国では、年次報告書と監査済み年次会計報告書の提出が義務付けられています。ただ、これらの記録は一般公開されていないことが多いです。すべての国で、理事会の理事や事務局幹部は、組織の行動に対して責任を負っています。

**ソーシャルセクターに関連する法律や制度を理解することは困難。**多くのSDOは、複雑な法律を理解し、規制変更についていくのに苦労しています。また、法律が一貫して施行されていないため、規制制度の曖昧さが増えています。

**いくつかの国では、他国と比べ非営利団体の設立が容易。**国によっては1〜2回の許可・承認手続きのみで団体設立できる一方、9回の手続きが必要な国もあります。それにかかる所要時間は、1週間未満から1年に及ぶものまでさまざまになります。

## 税制・資金支援政策

**税制・資金支援政策の下位指標のパフォーマンスは、前回調査に引き続きDoing Good Index全体の実績を反映。**ほとんどの国で、寄付に対する税控除を実施しています。2カ国を除くすべての国で、個人と法人の両方に税控除が適用され、1カ国を除くすべての国で、非営利団体に免税措置を行っています。

**控除率は250%から0%と、アジア各国で大きく異なる。**

ほとんどの発展途上国を含む14カ国は100%以上の控除率を設定していて、シンガポールとベトナムだけが控除対象の所得を制限していません。

**遺贈という死亡時の贈与へのインセンティブ不足。**相続税がある国は6カ国だけで、その中で遺贈のためのインセンティブがあるのは、日本、韓国、フィリピン、台湾のみです。

**ほとんどのアジア諸国では、政府は補助金を通じて資金支援を行っている。**SDOのほぼ3分の1が政府の補助金を受けていると報告しています。ただ、これらの補助金はSDOの平均予算の8%にすぎません。

## エコシステム

**社会はソーシャルセクターを支援しているが、人々はもっと支援する必要がある。**



**レバレッジとしての  
Doing Good Index**

<sup>iii</sup> バングラデシュ、カンボジア、ネパールが新たにDoing Good Index 2020に参加。

<sup>iv</sup> 「香港」、「台湾」、「韓国」は、それぞれ正式には、香港特別行政区、台湾、大韓民国を指す。

人々はSDOを認識し、ボランティア活動や寄付を行っています。しかし、これらの支援は、高い個人寄付につながっていません。アジアのSDOの70%近くは、個人寄付が少ないと認識しています。

**寄付・ボランティア活動は引き続き評価されている。**すべての国の政府や企業は個人のフィランソロピー活動を表彰、3カ国を除くすべての国で非営利団体や社会的企業、企業のフィランソロピー活動を表彰しています。全国規模のボランティアデーは一般的になってきていますが、全国規模の寄付の日（ギビングデー）はまだ広く定着していません。

**人材の採用と確保は依然として困難。**SDOの約80%が人材の確保に苦労しています。その一因として、非営利組織のスタッフの給与は営利組織のスタッフよりも低くあるべきという認識が根強く残っていることがあげられます。

**ガバナンスを行う理事会は、ほぼすべての国で設置。**18カ国中15カ国では、理事会の設置が義務づけられています。SDOの大多数（86%）が理事会を設置していて、ほぼ90

%の理事会が定例的に会議を開催しています。また、理事の4分の1は女性です。

## 調達

**本調査のサンプルでは、アジア各国の政府は約4分の1のSDOからサービスを調達。**政府との契約を履行しているSDOの割合が最も高かった国は、バングラデシュ、中国、インド、日本でした。

**調達プロセスは、その可能性にええられていない。**政府との契約を結んでいるSDOでさえ、調達に関する情報にアクセスすることが困難だと考えています。また、大多数のSDOは、調達プロセスが透明性に欠けていると考えています。

## 結論

2020年は、この執筆時点ではまだ解決されていない危機によって、世界中の社会に大きな変化が起きた年でした。人や制度、政府がこれらの変化にどのような対応し、将来への準備を積極的にしていけるか、そこに変革の可能性が秘められているといえます。Doing Good Indexのエビデンスに基づいた考察はとても重要な時期に差しかかっていると私たちは信じています。

アジアは持続可能な開発に向けて、まだまだ前進しなければなりません。社会的・環境的な課題に対して苦労して手に入れた進歩が脅かされています。同時に、アジアはこれらの課題に対応するための資源もより充実してきています。私たちは、現在の健康危機と闘う中で、アジアの創意と社会的イノベーションを目の当たりにしています。また、ソーシャルセクター、民間セクター、そして政府が、この闘いのため互いに協力しているのも目の当たりにしています。

この危機が収まれば、世界は今とは違う場所になっていることでしょう。世界が再建されていく中で、ソーシャルセクターはさらに必要とされるでしょう。このような大きな変化の中で、複雑さと重要性が増し、政府はソーシャルセクターに関連する政策に取り組み続けるでしょう。Doing Good Index 2020は、アジア全域のベストプラクティスを明らかにすることで、アジアの国々が学習曲線を上げていくと考えています。Doing Good Indexは、アジアがどのように繁栄を分かち合い、より持続可能な未来を共に築くためのロードマップをタイムリーに提供する重要な政策ツールなのです。

## 「ソーシャル・デリバリー・オーガニゼーション(SDO)」とは？

本調査では、社会的ニーズに対応した製品やサービスを提供する組織を「ソーシャル・デリバリー・オーガニゼーション(SDO)」と呼んでいます。「非営利」という用語は、多くの組織が営利や社会的企業の収入源を含んでいるため、あまり有用とはいえません。また「非政府組織(NGO)」という用語も、アジアではこのような団体が政府と提携することが多いため、あまり適切ではありません。

「SDO」という用語は、アジアの文脈の中で異なる役割を担う純粋なアドボカシー組織と社会的ニーズに対応した製品やサービスを提供する組織を区別することを可能にするため有用な用語となります。伝統的な非営利団体から、収入源を持つ非営利団体、社会的企業、主体的な活動を行う財団に至るまでを対象組織としています。この調査におけるほとんどのSDOが非営利組織で、営利組織だと回答したのはわずか5%でした。ただ、アジア全域で社会的企業が普及するにつれ、この割合は将来的に増加すると予想されます。

## 第1章

# DOING GOOD INDEX 2020: 時代の変化の中での最近の潮流

Doing Good Index 2020は、第1回目の2018年版に引き続き、アジア全域の民間社会投資のためのインフラを改善するための努力を続けています。

今回の調査で3カ国を追加し、合計で18カ国となりました。この2年間で、制度環境の枠組み、税制・資金支援のインセンティブ、エコシステム、調達4つの要素がどのように変化したかを分析しています。そして、より深く掘り下げた各国のストーリーを紹介します。(※訳注:この翻訳は抄訳となるため、日本のみを紹介。)しかし、1つの事実には変化がありません。それは、**アジアのソーシャルセクターは、アジアという地域がこれまで前例のない課題に直面する中で、重要なパートナーとして成長しているということです。**

**称賛すべき進歩があります。**アジアは、市民の社会経済的なプロフィールにとても大きな変化をもたらし続けています。(高中所得国の貧困の指標である)一日5.50米ドル以下で生活する人々の数は、2005年の13億人から2015年には7億1,000万人まで減少しました<sup>13</sup>。毎年何千万人ものが絶対的貧困から脱却しています<sup>v,14</sup>。さらに10億人の人々が2028年までに世界的な基準では中流階級に入り、その階層

の88%がアジアの人々になると予想されています<sup>15</sup>。

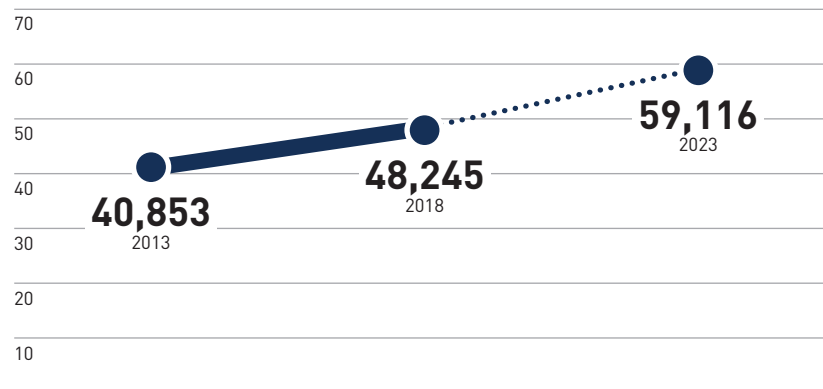
同時に、アジアの超富裕層数も爆発的に増加しています。2021年までに、アジアの富裕層の人口は、ヨーロッパ、中東、アフリカの人口を上回ると予想されています<sup>16</sup>。そして2023年までに世界の億万長者人口の3分の1以上をアジアが占めるとされています<sup>17</sup>。

しかし、まだ多くのことがなされる必要があります。満たされていないニーズが根深く残っているからです。世界の富の3分の1を占めるにもかかわらず、依然として世界の貧困層の3分の2をアジアが占めています<sup>18</sup>。気候変動の脅威が増大する中、アジアでは5,000万人の子どもたちが学校に通えず、17億人もの人たちがいまだに基本的な衛生設備を利用できずにいます<sup>19,20</sup>。アジアは、2030年までに国連の持続可能な開発目標の17の目標のすべてが達成できないと予測されています<sup>21</sup>。アジアの一部の国では、高齢化社会や若者の人口増加など、人口動態の変化に伴う課題に直面して、より多くのアクションと社会的イノベーションが求められています。そしてすべての国々で新型コロナウイルスの危機に苦慮しています。復興と再建が前例のない規模で行われなければならないコロナ後の世界では、この先より多くの苦難が待ち受けています。

ソーシャルセクターは、これらのニーズを満たすために不可欠な存在であり、今後も不可欠な存在であり続けるでしょう。民間の社会投資はその生命線といえます。主に個人と企業のフィランソピーで構成されている民間の社会投資もまた、インパクト投資のような新しい形の寄付を包含するものとして進化しています。(詳細な類型については、14ページの囲み記事を参照のこと<sup>vi,22</sup>) Doing Good Indexは、民間

の88%がアジアの人々になると予想されています<sup>15</sup>。同時に、アジアの超富裕層数も爆発的に増加しています。2021年までに、アジアの富裕層の人口は、ヨーロッパ、中東、アフリカの人口を上回ると予想されています<sup>16</sup>。そして2023年までに世界の億万長者人口の3分の1以上をアジアが占めるとされています<sup>17</sup>。しかし、まだ多くのことがなされる必要があります。満たされていないニーズが根深く残っているからです。世界の富の3分の1を占めるにもかかわらず、依然として世界の貧困層の3分の2をアジアが占めています<sup>18</sup>。気候変動の脅威が増大する中、アジアでは5,000万人の子どもたちが学校に通えず、17億人もの人たちがいまだに基本的な衛生設備を利用できずにいます<sup>19,20</sup>。アジアは、2030年までに国連の持続可能な開発目標の17の目標のすべてが達成できないと予測されています<sup>21</sup>。アジアの一部の国では、高齢化社会や若者の人口増加など、人口動態の変化に伴う課題に直面して、より多くのアクションと社会的イノベーションが求められています。そしてすべての国々で新型コロナウイルスの危機に苦慮しています。復興と再建が前例のない規模で行われなければならないコロナ後の世界では、この先より多くの苦難が待ち受けています。

## アジアの超富裕層数\*



出典: Knight Frank. The Wealth Report 2019.

\*超富裕層は、少なくとも3,000万米ドル以上の純資産を持つ個人のことを指す。

\*2013年から2015年の間に、アジアの絶対的貧困(現在は1日1.90米ドルに設定)にある人数は、約3億5,000万人から2億6,300万人に減少した。

の社会的投資を可能にしたり、妨げたりする要因に注目しています。これは**2,189のSDO**を対象とした包括的なアンケート調査と、**18カ国145人の専門家**とのインタビューを通じて収集された独自データをエビデンスにしています。また、このDoing Good Indexは未来を志向したものです。それは、寄付をやりとりするためのより強固なインフラへの道筋を示し、アジアの課題に取り組む政府を補完するための十分な備えを持つソーシャルセクターの成長につながるでしょう。

アジアの可能性はとても大きいです。もしアジアに住む人びとが、米国と同じように国内総生産(GDP)の2%を拠出すれば、年間5,870億米ドルという巨額の金額を引き出すことができます<sup>23</sup>。この額はアジア域内に持ち込まれる開発援助の純額(流入額-流出額)の12倍に相当します<sup>vii,24</sup>。また、2030年までに国連の持続可能な開発目標(SDGs)を達成するためアジア太平洋地域が毎年必要とする追加支出1.5兆ドルの約40%に相当するのです<sup>25</sup>。

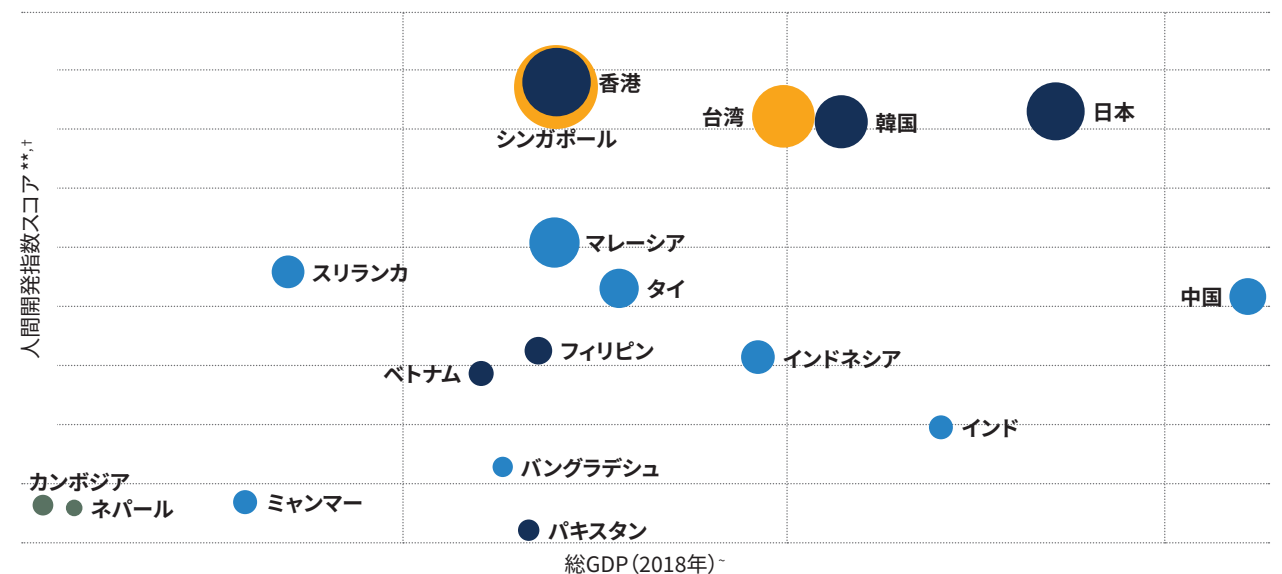
## Doing Good Index:アジア全体の総合的な結果

アジアのソーシャルセクターは、アジアの地域と同様に実に多様です。寄付と非営利団体の長い歴史を持つインドから、25年前の阪神・淡路大震災をきっかけに集結した日本の比較的若い市民社会まで様々です。ソーシャルセクターは所得が低い国でも、高い国でも社会サービスを提供しています。一人当たりのGDPは、ネパールの3,090米ドルからシンガポールの101,532米ドルまでの範囲に及んでいます。南アジアでは若者の人口が急増しており、東アジアでは世界最大の高齢者人口を擁しています。国連開発計画(UNDP)が平均寿命、教育、識字率、生活水準を測るために使用する「人間開発指数」では、パキстанは0.560点(152位)で18カ国中最下位、香港は0.939点(4位)で最上位にランクされています。

しかし、この調査に参加した18カ国には、ある共通性があります。各国ともソーシャルセクターは流動的だといこ

## 社会経済の発展

円の大きさは、PPPでの一人当たりGDPを表す\*、#



\* 円の色はDoing Good Index 2020のクラスターを表す。

# 出典: 世界銀行: <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.PP.CD>. 台湾のデータについての出典: CIA World Factbook: <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/rankorder/2004rank.html>

~ 対数スケールの出典: 世界銀行: <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>

\*\* 出典: UNDP 人間開発指数ランキング(2019): <http://hdr.undp.org/en/content/2019-human-development-index-ranking>

† 台湾についての出典: <http://bit.ly/taiwan-hdi>

<sup>vi</sup> 大きな可能性があるとはいえ、アジアでのインパクト投資は始まったばかりである。我々のアジアの社会的企業の2019年の調査によると、何らかの形でインパクト投資を受けている数は17%にすぎない。

<sup>vii</sup> 2017年のアジアへの海外開発援助の純額は490億米ドル。

とです。技術の進歩と富の増大に支えられ、地政学的な逆風にさらされながらも、アジア地域の前例なきニーズに応えるために、ソーシャルセクターは形を変え続けています。新しいタイプのSDOである社会的企業や、新しい資金調達の方法（クラウドファンディングやソーシャルインパクトボンド・開発インパクトボンド）などが参入してきています。このようなダイナミックな背景のもと初回のDoing Good Index 2018の2年後に実施したDoing Good Index 2020は、アジア全体にみられる6つの大きな潮流を明らかにしています<sup>viii</sup>。

**1. 政府は、特にアジアにおいてとても重要であり、そして政府は不安を抱いている。**アジアでは、団体は政府との連携を好みます<sup>28</sup>。そのため、ソーシャルセクターに関連する政府の政策は、直接的な効果だけでなく、その影響を増幅させる先取り効果を持っていますが、昨今のデータを見ると、よい予兆ばかりではありません。

政府が歩み寄りたり離れたりといったアプローチを取るのにはいくつかの理由があります。アジアの富と可処分所得が増加し続ける中、政府は自分たちだけでは対応できない社会的課題を解決するために、どのように舵取りをするべきか悩んでいるのです。

政府は、ソーシャルセクターの透明性と説明責任を高める一方で、国内でのフィランソロピー活動を奨励したいのです。非営利団体が資金洗浄やテロリストの資金調達に悪用されてしまうことに対してのもっともな懸念を抱いています。政府は、競合する優先事項のため流動的になっている開発アジェンダに対して、ソーシャルセクターがそのアジェンダを忠実に守ってくれることを望んでいます。新しいテクノロジーや新しい資金調達のプラットフォームについて、政府が後になってからルールを整備しようと躍起になることが多いのです。

外国の影響への警戒心と、政治的安定を脅かすと思われる国内の活動を抑制したいという願望が、こうした不安の上ののしかかってくる<sup>29</sup>。

**2. 制度環境の監視強化は、混合した結果をもたらしている。**2018年の調査では対象となった国の半分は、今回、制度環境の下位指標で悪化していて、それは民間の社会投

資が循環しにくくなっていることを示しています。抜本的な規制の中には逆の方向に引っ張られ、意図せぬ結果をもたらすものがあります<sup>ix, 30</sup>。ソーシャルセクターの監視が強化されている10カ国中6カ国では外国からの資金提供に制限が設けられていますが、他国でもそれに追随するかどうか思案しています。一部の学者は、このようなアジア全体の規制強化の広がりを「ウイルスのようなもの」と呼んでいます<sup>31</sup>。

外国からの資金提供が制限されているバングラデッシュ、中国、インド、ネパール、パキスタン、ベトナムの6カ国では、その影響でSDOは必要とされる外国からの資金が流入しなくなっています。多くのSDOは、20%以上の資金減少を報告していて、ほとんどのSDOは必要とされている社会サービスの提供を減らすことで対応しています。

**3. 税制・財政支援政策は引き続き影響力を発揮しているが、混乱が広がっているため、その真価を十分に発揮できていない。**2018年の調査と同様に、税制・財政政策の下位指標のパフォーマンスは、18カ国のうち15カ国の総合指標のパフォーマンスを反映しています。税制上の優遇措置は、個人や企業による寄付を促進するだけでなく、政府がそのような寄付を支援しているという強い先取り効果を発揮します。しかしながら、具体的な税制優遇措置とは何で、またどう申請すればよいのかについて混乱が広がっています。アジアのSDOの4分の1は、寄付に対する税控除の存在を知りません。専門家さえ混乱しており、18カ国中14カ国では、関連する税制を正確に把握することが難しいと答えています。

**4. 調達はその力を発揮できていない。**調達の有望性にもかかわらず、調査では、2018年以降、公共調達数の減少を指摘しています。18カ国中13カ国が、調達の下位指標で平均以下のスコアを出しています。シンガポールや台湾のように総合指数で良い結果をおさめている国でさえ、調達の下位指標ではあまり良いスコアを出せていません。

公共調達は、政府とSDOにとってWin-Winになり得るものです。調達は、SDOの成長を助ける一方、SDOのサービス提供のギャップを埋めるための専門知識やアウト

## Doing Good Index: 4つのクラスター（種別）<sup>+</sup>



<sup>+</sup> 各クラスターの国名はアルファベット順で列挙。

\* バングラデシュ、カンボジア、ネパールはDoing Good Indexに新たに参加。

リーチにテコ入れすることができます。また調達は、ソーシャルセクターを正当化し、外国からの資金が減少している中でそれに収入を注入する一方で、政府が公共サービスの提供に効率性をもたらすことを可能にします。調達には成長の余地があり、第5章で説明するように、SDOを対象にしたインセンティブはその手助けとなります<sup>x, 32</sup>。

**5. 心強いことに、政府によるSDOとの協議は増加している。**憂慮すべきニュースではありません。2020年の調査では、アジアのSDOの4分の3が政策協議に参加していると報告していて、半分だった2018年から増加しています。そして5分の1はその協議は定期的なものだとしています。これは歓迎すべき傾向です。政策協議へのSDOの参画は、多様な主体に発言の場を与え、法律をより理解しやすく、機能的なものにするのに役立ちます。アジア全体の制度環境が変化しつつある今、これは特に重要なことです。

**6. アジアでは、企業の社会的責任(CSR)と社会的利益のための協働が目を集めている。**第II部の各国のプロフィールで示されているように、18カ国中11カ国では、CSRと官民パートナーシップ(PPP)に新たな注目が向けられていることを強調しています。官・民・ソーシャルセクターの関係者が協力して問題に取り組むことで、その影響力は大

きくなるでしょう。アジア全域で企業がSDOと提携する傾向が出てきています。86%のSDOが何らかの形で企業セクターと提携しています。企業もまた、非営利団体や社会的企業、さらには政府の能力開発(キャパシティ・ビルディング)に支援することで、セクターに関与しています。

アジアの政治的、経済的、宗教的、地理的な多様性を考えると、地域全体のソーシャルセクターを發展させる万能策は存在し得ません。ただ、民間の社会的投資の浮き沈みをコ

ントロールする要因は、Doing Good Indexが示すように、たとえ要因の輪郭が異なってもアジア全体で共通性があります。2018年と2020年の両方の調査において、GDP(国民総生産)はDoing Good Indexのパフォーマンスを決定するものではないことがわかりました。むしろ、下位指標である制度環境、税制・資金支援政策、調達、エコシステムの指標は、国や政府の形態が大きく異なっても、ソーシャルセクターを盛り上げるという共通のアウトカムを達成できることを示しています。したがって、Doing Good Indexは、アジアで何がうまくいくのか、また何が一部の国の前進を阻んでいるのかを明らかにします。そして最終的には、すべてのアジアの国が共に学習曲線を上げていくことを可能にするロードマップを作成することを目的としています。

## Doing Good Index: 国の立ち位置

Doing Good Indexの実績は、「優良(Doing Well)」、「良(Doing Better)」、「途上(Doing OK)」、「不十分(Not Doing Enough)」4つのクラスター(種類)に分類されています。これらのクラスターは、それぞれ、民間の社会投資のための強固なインフラ整備に向けての距離を表していると考えられます。2018年の調査と同様に、成績上位の国でも「ゴールドスタンダード」である「最優良(Doing Excellent)」のクラスターに達するほどのスコアは得られて

<sup>viii</sup> Doing Good Indexは2年ごとに公表されている。

<sup>ix</sup> 低・中所得国の政府は、競争的な選挙の実施後、外国からの援助の流れに関して制限的な規制を採用するリスクが高まっていることが観測されている。

<sup>x</sup> 政府に加え、企業もソーシャルセクターから調達することも可能である。さらに、Business for Good: Maximizing the Value of Social Enterprises in Asia (2019)で説明しているように、企業はSDOをサプライチェーンに統合することができる。

## 2020年調査と2018年調査の比較

国名	変化
 <b>バングラデシュ</b>	新規
 <b>カンボジア</b>	新規
 <b>中国</b>	■
 <b>香港</b>	■
 <b>インド</b>	■
 <b>インドネシア</b>	▲
 <b>日本</b>	▼
 <b>韓国</b>	■
 <b>マレーシア</b>	▼
 <b>ミャンマー</b>	▲
 <b>ネパール</b>	新規
 <b>パキスタン</b>	▲
 <b>フィリピン</b>	■
 <b>シンガポール</b>	■
 <b>スリランカ</b>	▼
 <b>台湾</b>	■
 <b>タイ</b>	▼
 <b>ベトナム</b>	■

おらず、成長の余地があることを示しています。

Doing Good Indexでは、2つの理由から成績表(リーグ表)ではなくクラスターグループで分類しています。1つ目は、各グループ内の国のスコアが緊密に集まっている傾向があること。2つ目は、社会的投資を可能にする、あるいは阻害する要因に焦点を当てたいと考えていることです。また各クラスター内の国はABC順に記載されています。

### 優良(DOING WELL):シンガポール、台湾

「優良」となったこの2カ国は、フィランソロピーを可能にする条件が最も整っている上位クラスターに属しています。

**両国とも社会的投資を促進するために最適な税制優遇措置を導入しています。**寄付に対する所得税控除率は250%と高く、控除対象となる所得額に制限がないという意味で、シンガポールは他のアジア諸国を凌駕しています。台湾は、遺贈時の相続税を非課税とすることで寄付を奨励しているアジアでも数少ない国の一つです。また、税制・資金支援政策と制度環境の下位指標でも上位にランクインしています。

**両国ともに、制度環境が良好で、手続きしやすい環境に**

あります。ソーシャルセクターに関連する法律は、他のアジア諸国と比較してアクセスしやすく、一番理解しやすい国のひとつといえます。シンガポールと台湾のSDOの大多数は、これらの法律の施行率が高いと報告しており、その結果ソーシャルセクターへの国民の信頼を生み出し、説明責任と透明性のための信頼できるシステムを維持しています。

ただし、第II部の国別プロフィールで議論されているように、**両国とも改善の余地があります。**例えばシンガポールは、セクター横断的な連携や草の根コミュニティのイニシアティブをさらに奨励することが可能です。台湾は、人材の採用と定着に関する長年の課題を改善できる余地があります。

両国とも高所得国ですが、Doing Good Indexのパフォーマンス実績を決定するのは経済的地位ではありません。決定する要因は、寄付をしたり、寄付を受けたりすることができる環境が整っているか、なのです。健全な社会投資インフラを持つフィリピンやベトナムといった低経済先進国の方が香港や韓国のような他の高所得国をスコア的に追い抜いています。

### 良(DOING BETTER):香港、日本、韓国、パキスタン、フィリピン、ベトナム

「良」となった6カ国は、分野によっては良い結果を出していますが、他の分野では十分とは言えません。

**このクラスター内の差異から、政策立案者が近隣諸国から学べることは大きいといえます。**例えば、ベトナムは、アジア全域で最も優れた税制優遇措置を提供する国のひとつです。ベトナムは、制限なく100%の税額控除を行う唯一の中所得国です。フィリピンでは、企業セクターがとても積極的に関与していて、資金、専門知識、ボランティアをソーシャルセクターに提供しています。パキスタンの好意的な調達政策と実践は実を結びつつあります。これらの潮流は、いずれもそれぞれの国特有なものではなく、むしろ、これらの傾向は、繁栄するソーシャルセクターに対する官・民セクターのコミットメントを示すものです。そして、これらは国の社会経済的な発展度合に関係なく、すべての政府が利用可能なのです。

**「良」クラスターのほとんどの国では、政策に関連する3つの下位指標:制度環境、税制・資金支援政策、調達で平均以上のスコアを獲得しています。**これらの国では、実現可能な政策枠組みの主特徴をそろえています。それは、SDOの設立が比較的簡単であること、法律が明確で通常に施行されていること、対象となる所得額に制限があるものの、税控除が可能である、ということです。

## SDOの人口動態



**アジアのSDOの継続年数の中央値は14年**

団体の4分の3は23年未満。

団体の4分の1は7年未満。



**アジアのSDOのスタッフ数の中央値は11人。**

団体の4分の3はスタッフ数25人以下。

団体の4分の1はスタッフ数5人以下。

**エコシステムの下位指標のパフォーマンスはまちまち。**パキスタンとフィリピンがこの下位指標の上位に、香港とベトナムは中間にランクインし、日本と韓国がその後を追う結果となりました。エコシステムの下位指標でのパフォーマンスが、日本が2018年の「優良」から2020年の「良」にランクを落とした理由となっています。日本のSDOは人材の採用と定着が他のアジア諸国と比べて難しく、SDOに対する国民の信頼は相対的に低いという結果になりました。また企業のソーシャルセクターへの関与が他のアジア諸国に比べて立ち遅れています。

一方、パキスタンは、エコシステムと調達の下位指標の両方で堅調なパフォーマンスを示したため、「良」にランクアッ

プしました。パキスタンでは、ソーシャルセクターの人材の採用、維持が比較的容易です。また、公共調達の専用ポータルを持つ数少ない国のひとつで、SDOにとって調達機会へのアクセスが容易になっています。

### 途上(DOING OKAY):バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、スリランカ、タイ

2018年の3カ国から、「途上」は8カ国になりました。

**このクラスターに属する8カ国に共通するのは、あまり共通点がないという点です。**それぞれの国がこのクラスターに入った理由は様々です。中国は、エコシステム、調達、税制・資金支援政策でそれなりに良いスコアを出していますが、制度環境のスコアが最も悪い国の一つです。バングラデシュは、エコシステムのスコアが比較的高いため、他の下位指標のパフォーマンスの低さを補っています。インドのパフォーマンスはすべての下位指標で平均スコアを下回っています。

**マレーシア、スリランカ、タイは、2018年の「良」から「途上」に順位を下げています。**マレーシアとタイのパフォーマンスは、エコシステムの要因に大きく影響されています。マレーシアのSDOは、能力開発に対する寄付者のサポートが低いと報告していて、SDOの中では理事会設置率も低くなっています。タイでは、SDOは自分たちの信頼度が比較的低いと報告されています。スリランカは、エコシステムと制度環境の下位指標のパフォーマンスは良好ですが、税制・資金支援に対するインセンティブが弱いことが順位の低さに影響しています。

**インドネシアとミャンマーは、2018年の「不十分」から順位を上げました。**まだ多くの課題に直面しているものの、インドネシアとミャンマーは上昇しています。ミャンマーでは、SDOの設立方法と監督の効率面が改善されました。イン

## Doing Good Index:パズルのピース





ドネシアでは、政府が透明性と説明責任を向上させるための新しい法律を施行しました。インドネシアは、SDOの設立手続きが最も迅速な国のひとつであることでも知られています。しかし、両国とも、制度や規制の適用に一貫性がなく、法律の明確さが不足しています。

## 不十分 (NOT DOING ENOUGH) : カンボジア、ネパール

興隆するフィランソロピー環境でよく見られるように、「不十分」に分類された新規参加の2カ国は、ソーシャルセクターを推進させるために多面的な改善が必要となります。

**どちらの国も税制や資金支援のインセンティブが未発達で、これらの下位指標はアジア諸国の平均を大きく下回っています。**カンボジアは個人寄付に対する税控除がない唯

一の国で、ネパールは企業からの寄付に対して税控除がない唯一の国です。両国ともに控除を受けることはとても難しいとされています。

**両国の制度環境はSDOにとって負担が大きく、理解しにくく、施行率も弱いです。**カンボジアのSDOは、新しい取り組みを始める場合、3日前に政府に通知する必要があるため、団体の運営に大きな負担がかかります。同様に、団体の再登録義務やプロジェクト事前承認は、SDO運営に負担がかかります。

カンボジアとネパールでは、可処分所得を持つ経済的中間層の増加が比較的最近だということは着目すべき点です<sup>xi,33</sup>。両国がDoing Good Indexに参加したのは初めてなので、今回の調査結果が、民間資源を活用したdoing good (= 良い行い) への自身の道筋を示す一助となることを期待しています。

## 民間の社会的投資の種類

民間の社会的投資には様々な形があるが、資本移転を通じて良いことを行っていく (doing good) という共通の目標がある。それが寄付であれ、助成金やボランティア活動に費やした時間、あるいは利益追求型の投資の形であれ、すべての民間の社会投資は、社会にリターンを生み出すという目的をもっている。私たちの目標は、あらゆる種類の社会的投資を可能にするシステムを推奨すること。

**フィランソロピー (慈善活動) :** 金銭的な見返りを期待せずに寄付や助成金を行うこと。

**企業の社会的責任 (CSR) :** 社会のニーズに対応するために企業が行うさまざまな活動のこと。CSRには以下が含まれる。

- 企業の社会貢献活動: 一般的に、正式に認可された既存のSDOに対して寄付や助成金を行うこと。
- 技術移転: 従業員のスキルや経験を活用し、地域の非営利組織の能力を高めること。
- プロボノ商品・サービス: 企業が地域団体に無償で商品やサービスを提供すること。
- ボランティア活動: 従業員が地域社会のニーズに応え

るために時間を割いて支援機会を作ること。

- DIYフィランソロピー: 企業のシステムや専門知識を活用して、必ずしも第三者的SDOを介さずに、地域社会のニーズに対応すること。

**インパクト投資:** 近年における拡大している分野で、個人、企業、ファンドが、企業への利益還元と社会的利益 (ダブルボトムライン) の提供という二重の目標を持って、社会的企業や企業に投資すること。投資コストの回収を中心としたリターンから、市場価格でのリターンまで、投資家によって求めるリターンは異なる。

**ミッション (使命) に紐づいた投資:** 財団の資金源を、財団の総合的なミッションに沿った企業に投資すること。一般的には金銭的なリターンが求められる。

**クラウドファンディング:** インターネットを利用して社会的ニーズやプロジェクトを宣伝し、大規模な資金調達を可能にすること。一般市民は比較的少額の資金を送ることができるが、プロジェクトは多額の資金を獲得できる可能性がある。

## 結論

初回のDoing Good Indexは、アジアの国々がどのようにフィランソロピー (慈善活動) を可能にする環境をつくりあげていくかについて、エビデンス (事実) に基づいた知見を提供する初の調査でした。今回の第2回目の調査は、バングラデシュ、カンボジア、ネパールが加わったことで、より多くのエビデンスが得られるようになり、アジア地域のフィランソロピーセクターを強化するための重要なリソースとなっています。アジア18カ国の比較分析から得られた見識は、アジア地域に住むすべての人にとって、より包摂的で安全で持続可能な未来を創造するリーダーとなるためのアジアの大きな可能性に光を照らすものです。

## DOING GOOD INDEXがどう構成されているか

Doing Good Index は、民間の社会的投資の需給に影響を与える以下の4つの下位指標と35の要素の指標<sup>xii</sup>で構成されている。

- SDO の設立と運営を管理する**制度環境:** 制度の規制は、セクターの透明性と説明責任を高め、法人化された、つまり信頼性の高い組織の増加に役立つ。以下が主な要素。
  - > 環境規制は、透明性と説明責任を促進しているか?
  - > 資金はソーシャルセクターに容易に流れているか?
  - > 法律や必要条件は明確か?
- ソーシャルセクターに適用される**税制・資金支援政策:** 寄付に対する税制上の優遇措置は、寄付者にとって直接的な資金的誘因となり、また、より定期的な寄付の促進となる。寄付者やSDOに有益な税制・資金支援政策は、ソーシャルセクターへの民間投資に対する政府のサポートを示すものとなる。以下が主な要素。
  - > 個人や企業が寄付をするためのインセンティブはあるか?
  - > 遺贈寄付にインセンティブがあるか?
  - > SDOに対する政府からの直接・間接的な補助金があるか?

以降の章では、それぞれの下位指標を詳細にみていきます。今回のDoing Good Indexでは、対象となる18カ国をより深く掘り下げた第II部を新たに追加しました。これらの国別プロフィールでは、各国の「ストーリー」を通じて、指標実績における文脈と、その先にある潮流を解説します。

- > 政府は、それらのプログラムをわかりやすく伝えられているか?

- **エコシステム**とは、フィランソロピーやSDOが増えるための社会経済的・文化的な文脈を表す。寄付に対する好意的な要因は、社会がソーシャルセクターを支持していることを示唆する。人々が寄付をし、関与するソーシャルセクターは、信頼され、十分な資源を持っている可能性が高いと言える。主な要素は以下の通り。
  - > 慈善活動やボランティア活動は、賞やイベント、国のプログラムなどを通じ奨励されているか?
  - > ソーシャルセクターは信頼されているか?
  - > 企業セクターの経験はソーシャルセクターに流れているか?
  - > 必要な人材はすぐに手に入るか?

- SDOの**調達機会:** 政府がSDOから調達すれば、SDOの活動はさらに正当化され、SDOが持続するための収入源を提供することになる。以下が主な要素。
  - > SDOは、政府の調達に参加する資格はあるか、インセンティブが与えられているか?
  - > これらに関する情報は容易に入手できるか、承認プロセスは効率的か?

<sup>xi</sup>カンボジア、ネパール、バングラデシュは、本調査の全18カ国中、一人当たりのGDPが最も低い。

<sup>xii</sup>これらの指標の中には、下位指標を複合したものもある。

## 第2章

# 制度環境に関するまとめ

制度環境の下位指標では、社会的投資を受けやすくするために、フィランソロピー活動に関連する法律や政策を評価しています。

## 主な調査結果

**国によっては、SDOの設立は迅速かつ容易。**1～2回の許可・承認手続きで問題がない国もあれば、最大9回の手続きが必要な国もあります。その所要時間は、1週間未満から1年近くまでと、幅があります。

**外国からの資金援助が減少、その結果資金不足が生じている。**これは、特に低中所得国のSDOにとって重要な収入源となるため懸念される事態です。外国からの資金流入の制限のため、6カ国は資金削減に直面しています。さらに4カ国では、自国のGDPの上昇に並行して外国からの資金が減少しています。

**改善の余地はあるものの、ほとんどの国々で説明責任(アカウンタビリティ)の仕組みが整っている。**18カ国中15カ国では、年次報告書と監査済みの年次会計報告書の提出が義務づけられていますが、一方でこれらの報告書は一般公開されないケースも多くあります。すべての国々において、理事会の役員、もしくは事務局幹部は、組織の行動に対して責任を負っています。

**法律が一貫して施行されていない。**調査対象となったSDOの半数強が、法律が概ね施行されていると考えています。法律や規制の施行が効果的であると認識されている国々では、SDOはサービスを提供するために法律を無視する可能性が低いといえます。

**ソーシャルセクターに関連する法律や規則を理解することは困難。**多くのSDOは、複雑な法律を理解するのに苦労しています。規制の変更に追いついていくのはさらに困難です。

**政府はソーシャルセクターが政策協議に参加する機会を増加させている。**SDOのほぼ4分の3が、政策的な協議に参加していると報告しています。

**この下位指標では、シンガポールとスリランカがトップをけん引し、台湾がこれに続く。**これらの国々では、行政の効率性が高く、資金の流れがスムーズで、規制が比較的明快なため、SDOや寄付者がフィランソロピーを行うことが容易になっています。この3カ国では、いずれも、1つの行政機関窓口で非営利団体を設立することが可能です。スリランカでは、1回のみ許可・認証で、手続きは事実上無料です。

**中国、ネパール、ベトナムは遅れをとっている。**足を引っばっている要因は3つ。1つは、登録の負担が大きいことです。中国のSDOは、設立のため9回の許可を必要で、そのプロセスには約100日を要します。2つ目は、説明責任の仕組みが弱いことです。ベトナムでは、団体の役員も事務局幹部も組織活動に対して法的な責任を負いません。3つ目は、資金の流れです。3カ国とも外国からの資金調達に制限があり、ネパールでは国内の資金調達にも制限を設けています。

## 主な指標

### 効率性

- 登録許可・認証(クリアランス)数
- 登録許可に要する時間
- 1つの行政機関窓口による登録許可・認証

### 資金の流れ

- 外国からの資金調達にかかる許可・認証数
- 外国からの資金調達の許可にかかる時間
- 外国からの資金調達額の制限
- 資金の流れを阻害する要因

### 説明責任(アカウンタビリティ)

- 報告義務の数
- 役員の法的責任
- 事務局幹部の法的責任
- 規制の施行

### コミュニケーション

- 法律の公開度
- 法律のわかりやすさ
- 政策立案への関与

**17/18** カ国で法律が公開されている

**15/18** カ国でSDOの登録に4つ以下の許可が必要

**16/18** カ国で役員や事務局幹部が法的責任を負う

**15/18** カ国で年次報告書の開示を義務づけている

**12/18** カ国で外国からの資金調達を阻害するものはない

**13/18** カ国で国内の資金調達に大きな制約がない

**42%**

の組織は関連する法律を理解するのが難しいと考えている

**55%**

の組織は政府がその法律を非営利団体に施行していると回答

## 第3章

# 税制・資金支援政策に関するまとめ

税制・資金支援政策の下位指標では、フィランソロピー活動の資金の寄付者と受け取り側の両方に与えられた資金的なインセンティブをみていきます。

## 主な調査結果

2018年の調査と同様、「税制・資金支援政策」の下位指標のパフォーマンスは、Doing Good Index全体的パフォーマンスを反映。寄付者やその受け取り側に対する税制優遇措置が、この下位指標のパフォーマンスを推進しています。2つを除くすべての国々で、個人と法人の両方に税控除があります。1カ国を除いてすべての国々に、非営利団体への非課税制度があります。

税額控除率はアジア全体で250%から0%までと幅広。14カ国で100%以上の税率が設定されています。

しかし、税額控除の対象となる所得額は限られている。16の国々では、所得や利益の割合に応じて税額控除が制限されています。

死亡時の遺贈などに対するインセンティブが不足。相続税があるのはわずか6カ国で、このうち4カ国しか遺贈のインセンティブが提供されていません。

ほとんどの国で、政府は補助金・助成金を通じてSDOを支援。調査対象となったSDOのほぼ3分の1が政府の補助金を受けていると報告していますが、この補助金の額はSDOの平均予算の8%に過ぎません。

日本、シンガポール、台湾は、寄付に対する税制優遇措置があり、寄付金控除の申請が容易であることから、税制・資金支援政策に関する下位指標の上位3位にランクインしている。シンガポールの個人・法人税控除率250%は、アジアでは他に類がなく、おそらく世界でも類を見ないものでしょう<sup>34</sup>。

カンボジア、ネパール、スリランカはその対極にある。カンボジアは個人向けの控除がありませんが、ネパールは法人向けの税制優遇措置がありません。スリランカはSDOが非課税ではない唯一の国で、この3カ国は税金控除の申請が最も困難な国でもあります。

## 主な指標

### 寄付者へのインセンティブ

- 所得税・法人税の控除率
- 控除額の制限
- 税控除の請求のしやすさ
- 遺贈に対する税制上の優遇措置
- 企業寄付の義務

### 受け取り側へのインセンティブ

- SDOの税控除措置
- 国の補助金利用の可能性
- 剰余金に対するペナルティ

17/18 カ国で個人寄付に対する税控除が可能

17/18 カ国で企業寄付に対する税控除が可能

4/18 カ国で遺贈寄付に対する税制優遇があり、相続税があるのは6/18の国のみ

17/18 カ国でSDOに対する税制優遇があるが、9/18カ国で定期的な更新が必要

16/18 カ国でSDOに政府からの補助金提供があるが、4/18カ国のSDOはその存在を知らない

6/18 カ国でSDOが運営予算の剰余金を1年以上維持することにペナルティを課す

93%

の団体は個人寄付者にとって税控除は重要だと回答

29%

の団体は政府から補助金を受けている

96%

の団体は企業寄付者にとって税控除は重要だと回答

45%

の団体は外国から資金提供を受けている

## 第4章

# エコシステムに関するまとめ

エコシステムの下位指標では、ソーシャルセクターへの社会的・制度的な関与と支援についてみていきます。

## 主な調査結果

**社会はソーシャルセクターを支援し続けている。**社会の関与については2018年と同様、さまざまな団体・機関や一般市民がSDOを認め、ボランティアとして参加し、資金提供をし続けています。まだ相互の調整は脆弱ですが、アジア全域で新たな協働に関する心強い事例が出てきています。

**一般市民のSDOに対する認識は概ね肯定的。**ただし、寄付者の信頼度は依然として低く、SDOに関する公になった不祥事が資金調達を弱めています。

**個人は寄付を通じてソーシャルセクターに関与しているが、それほど多くはない。**寄付が最も一般的ですが、調査対象となったSDOの約3分の2は、個人からの寄付水準が低いと考えています。

**慈善活動は広く認知されている。**フィランソロピーに対する表彰はすべての国々で行われていて、SDOや企業の社会的責任(CSR)に対する表彰は、3カ国を除き、すべての国で行われています。全国的なボランティアデーは一般的になりつつありますが、ギビングデー(寄付の日)はまだ広く定着していません。

**人材の採用と定着は依然として困難。**SDOの約80%が人材確保に苦慮しています。一因として、非営利組織で働くスタッフの給与は営利組織スタッフのそれよりも低くあるべきという認識が根深く残っていることがあげられます。

**ボランティア活動は広く行われているが、ボランティアを見つけるのは難しい。**SDOの84%がボランティアと一緒に活動していますが、約半数がボランティアを見つけることが難しいと感じています。

**非営利団体のガバナンスのインフラは、アジア全域でほぼ整備されている。**18カ国中15カ国で理事会の設置が義務付けられています。SDOの大多数(87%)が理事会を設置していて、定期的に理事会を開催しています。理事の4分の1は女性です。

**慈善活動の新しい革新的モデルが、アジア全域で注目されている。**SDOの約60%が将来的にクラウドファンディングを利用するとしています。また、半数が自国で社会的企業が増加していると回答。ほぼすべてのSDOが、寄付者の社会的企業への関心が高まっていると考えています。

**ネパール、フィリピン、シンガポールは、エコシステムの下位指標でトップ。**ソーシャルセクターに対する高い信頼と、ボランティア活動や理事会役員などを通じた積極的な社会的・企業的な関与が、高パフォーマンスにつながっています。ネパールは、非営利組織のスタッフの収入が営利組織のスタッフのそれよりも低くあるべきという認識が浸透していない2つの国のうちの1つです。

**パフォーマンスの低さは、主に信頼度の低さと社会的な関与の低さが原因。**ミャンマーはほとんどの指標で低スコアですが、日本と韓国は信頼度と企業の関与水準が低く、また非営利組織のスタッフは低収入であるべきという認識が一般的です。

## 主な指標

### 一般的な認識

- SDOに対する信頼度
- 公になった不祥事
- 個人寄付のレベル

### 官民機関等の認知

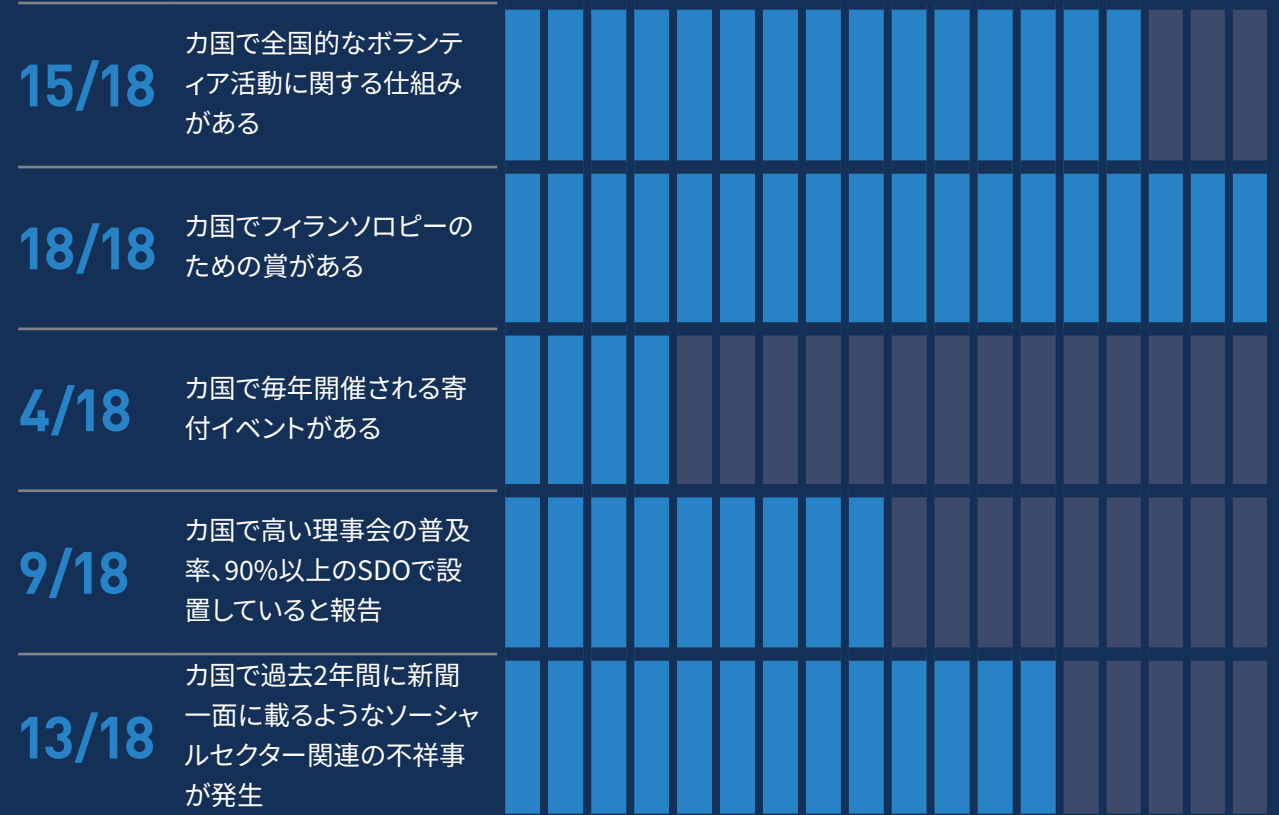
- フィランソロピー、SDO、CSRIに対する賞
- 全国レベルのギビングデーやボランティアプログラム

### 人材インフラ

- スタッフ・ボランティアの採用
- キャパシティビルディング(能力開発)支援
- 非営利団体および／またはフィランソロピーに関する大学のコース
- 報酬格差

### 良好なガバナンス

- 理事会の普及率と理事構成
- 理事会での企業関係者の割合
- 理事会での政府関係者の割合
- 有力者とのつながり



## 第5章

## 調達に関するまとめ

調達に関する下位指標では、政府のソーシャルセクターからの調達の普及状況とプロセスを考察します。

## 主な調査結果

アジア各国の政府は、調査対象となったSDOの26%からサービスを調達。これは2018年の調査よりも低い数字になります。

調達プロセスには改善余地がある。政府と業務委託などの契約を結んでいるSDOの61%は、調達に関する情報にアクセスすることが難しいと感じています。また多くのSDOは、調達プロセスに透明性が欠けていると感じています。

高パフォーマンスを上げている国は調達機会が見逃されている。Doing Good Index全体で高得点をあげている国は、調達の潜在的可能性に入り込んでいません。シンガポールと台湾は「優良」グループですが、「調達」の下位指標では上位に入っていません。

韓国、パキスタン、ベトナムがこの下位指標の上位を占めている。これらの国々に、SDOが政府との契約に入札するためのインセンティブや比較的アクセスしやすく透明性の高い申請プロセスがあることなどが高得点につながっています。中でもパキスタンのパフォーマンスは際立っていて、2018年調査での下位3位から今回は上位3位と急上昇しました。申請プロセスの透明性と専門の政府調達に関する機関の存在が、パキスタンの高パフォーマンスを後押ししています。

パフォーマンスの低さはインセンティブの欠如と透明性の欠如の現れ。カンボジア、ミャンマー、スリランカでは、SDOが調達に参加するためのインセンティブがなく、申請プロセスも最も困難かつ透明性が低い国です。また、カンボジアとミャンマーは、調達機会にアクセスするための一元的なプラットフォームが存在しない唯一の2カ国です。

## 主要な指標

## 調達機会へのアクセス

- 提案要請 (RFP: Eligibility for Requests for Proposal)
- SDOのためのインセンティブ

## 調達プロセス

- 情報へのアクセス、透明性、プロセスの簡便さ

16/18

カ国で調達機会にアクセスするための政府または一元的なプラットフォームがある

26%

のSDOが自分たちのサービス提供のため政府と業務委託契約を結んでいる

39%

の政府から業務委託を受けているSDOは調達機会情報にアクセスしやすいと感じている

68%

の政府から業務委託を受けているSDOは入札の承認プロセスに透明性がない、もしくはいくらか透明性があると感じている

76%

の政府から業務委託を受けているSDOは入札の承認プロセスが難しいと感じている

結論

# 進むべき道

アジアは、社会的イノベーションが本当に必要とされている時期に、その先頭に立つ可能性を秘めています。アジアという地域は、持続可能な開発アジェンダに向けて、前進し続けなければなりません。拡大する不平等を緩和する必要があります。また、世界で最大の若者世代を抱えるアジアは、若者をイノベーションし育成する必要があります。公衆衛生、教育、雇用の格差も埋めていく必要があります。世界的なコロナ危機が将来を不確実なものにしていることに加えて、アジア太平洋地域のコミュニティ内に偏った影響を及ぼす気候変動と人口動態の変化という2つの手ごわい課題に直面しています。これらの課題は、これまで築き上げてきた持続可能な開発と経済発展を後退させる脅威となっているのです。

私たちにはイノベーションが必要です。動員と協力が重要です。これらの脅威には、単一のアクターやセクターだけで対処することができないからです。政府には、より多くのSDOを強化し、企業のエンゲージメントと投資を奨励し、セクター横断的な協力を促進することが求められています。政府はまた、制度環境、税制・資金支援政策、エコロジーの支援強化を通じてソーシャルセクター間の、そしてソーシャルセクターへの信頼関係構築をサポートすることができます。信頼の向上は、より大きな安全性と安定性、そして福祉を向上させるソーシャルイノベーションを推進する道を社会全体に開くことになるでしょう。

年間5,870億米ドルというアジア内の民間社会投資に対する可能性は莫大なものです。Doing Good Indexは、より大きな社会的利益のために活動するソーシャルセクターに対して、政府がこの資金を出すためにできる措置を概説しています。また、この調査では、政策の枠組みをベストプラクティスを用いて特徴づけ、また時に必要とされる資本の流れをせき止めてしまうような政策から予想される事柄も強調しています。

第1回目のDoing Good Indexは、アジアの国々がどのようにしてフィランソロピーを促進する環境を構築できるかについて、エビデンスに基づいた洞察を行った初めての調査で

した。第2回目となる今回は、アジア18カ国を対象にすることでより大きな根拠を示し、今後アジア全体の公益セクターを強化するための有力なリソースとなっています。アジア全体の比較分析から得られた洞察は、アジアに住むすべての人にとってより包摂的で安全で持続可能な未来を創造するリーダーとなるための巨大な可能性を明らかにしています。

私たちの研究が示すのは、政府はとても重要であり、政府がつくる**制度環境**はソーシャルセクターにとって、どちらにも作用するということです。制度環境はソーシャルセクターへの資本流入をより促進させる透明性と説明責任をつくり出す力を持っています。同時に、フィランソロピーや社会的投資の流れを阻害し、社会のすべての部分が共通の目標を達成するために協力することを困難にします。**税金**が重要なのは、税金が実際のお金だからではありません。税金は政府からの重要な信号でもあるからです。エコシステム、つまり制度的認識や世間の認知、優れたガバナンス、そして人材といった相互に関連した社会要因は、プラスのサイクルに寄与します。また、ソーシャルセクターからの**政府調達**は、このセクターを正当化させ、成長を促進させることを可能にします。

各国は、寄付やソーシャルセクターの発展に資する施策を始めていますが、どの国も持っている潜在能力を最大限に活かしていません。すべての国に改善の余地があります。比較的簡単な「修正」で問題ない場合もあれば、長期的な努力が必要なケースもあります。どの国も状況は同じではありませんが、重要な教訓をお互いから学ぶことができます。

多くの点で、私たちはすでに何をすべきかを知っています。それを実行する意志を喚起することが重要なのです。

今がまさに行動すべき時です。課題は定期的に怖いほどの即時性をもって訪れるからです。この報告書を発表するにあたり、新型コロナウイルスのパンデミックは、このことを劇的に物語っています。

人類は、この課題にこれまで立ち向かってきましたし、これからもそうするでしょう。私たちはいま、世界がパンデミックと闘っているのを目の当たりにしています。この報告書を

書いている間にも、各地域で社会的に革新的なソリューションやマルチセクターの連携が生まれています。ポストコロナの世界をより安全で持続可能なものにするため、資源を動員し、これらの発展を加速させるツールとして最新版の**Doing Good Index**を共有できることに私たちは大きな興奮を覚えています。

## 第II部： 各国のプロフィール

プロフィールでは、各国の様子が語られています。(注：本抄訳では、日本以外の国は割愛)ソーシャルセクターの状況や最近の変化、上昇傾向、そしてセクターの歴史などについて掘り下げています。プロフィールは専門家である各国パートナーによって執筆され、CAPSは共著者と編集者を務めました。

アジアの国々は、多様な政治的、経済的、文化的な違いを特徴としています。

政治的には、立憲君主国から自由民主主義国家、属領、一党支配国家まで様々です。経済的には、低所得国から高所得国まで、すべての所得グループにまたがっています。

アジアには約44億6000万人の人が住み、2,300の言語が話され、すべての主要な宗教が実践されています<sup>35,36</sup>。

アジア各国の政府にとって、新しい富への対応と、新旧の問題に体系的な解決策をもたらしたいと思っている市民

の参加への対応は、期待を抱かせると同時に困難をもたらす状況になっています。政府は、自分たちだけではニーズを満たすことができないことを認識しつつも、ソーシャルセクターとどのように連携すべきかを考えている途上なのです。

このような背景のもと、アジア各国の政府は、ソーシャルセクターに関連する新しい政策や規制を導入しています。個人の政治的見解やこれらの変化が起こっている国によっては、これらの政策的な意図はソーシャルセクターの活動を可能にしたり、抑制したりします。しかし、各国のプロフィールには、アジア地域全体としてのいくつかの明確な傾向が見てとれます。

**本調査のプロフィールでは、18カ国の内10カ国が政府の監視の強化を挙げています。**政府がソーシャルセクターの透明性と説明責任の強化を望んでいることは明らかですが、新たな報告条件は時に負担になることもあります。6カ

国では規制の変更が外国からの資金減少の直接的な原因となっていて、外国からの資金提供が減少する中、政府は国内のフィランソロピーの増加を望んでいます。同時に、アジア地域全体で政府とソーシャルセクターとの間の協議やパートナーシップが強化されています。

**18カ国のプロフィールの内半分は、ソーシャルセクターでの資金調達への制約と、新たな資金源を見つける必要性について語っています。**それが海外からの資金調達の減少の結果であれ、国内での寄付の未発達、あるいは資金の流れの制約の結果であれ、資金繰りの逼迫がソーシャルセクターにとって恒久的な課題であることは明らかです。ただ、幸いなことに、多くのプロフィールでは、これをやりとげるための戦略が示されています。

**3分の2以上の国々では、資金調達のギャップを埋めるための重要な戦略として、新たな官民協力について言及さ**

**れています。企業と協力して解決策を提供するための新たな取り組みについても言及されています。**企業からの寄付の増加が長期的にどのような影響を及ぼすかについてはまだ明らかではありませんが、人間の基本的ニーズにフォーカスした取り組みが恩恵を受けることは間違いないでしょう。ただ一方で、アドボカシーをツールとしたり、社会変革でより物議をかもし側面にフォーカスする団体にとっては、企業からの資金調達は難関になるでしょう。

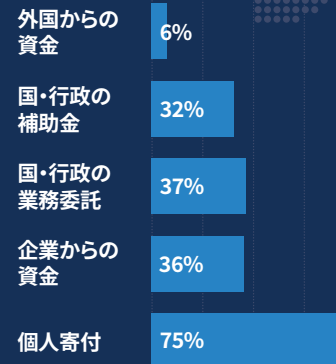
一つははっきりしていることがあります。単一のセクターだけでは社会的課題に対応しきれない時代に、公共セクター、民間セクター、ソーシャルセクターの3つのセクターがそれぞれの足元を固めていく中で、多くの変化が起きているということです。



\* Except Nepal which was solely written by CAPS.

# 日本

## 資金源\*

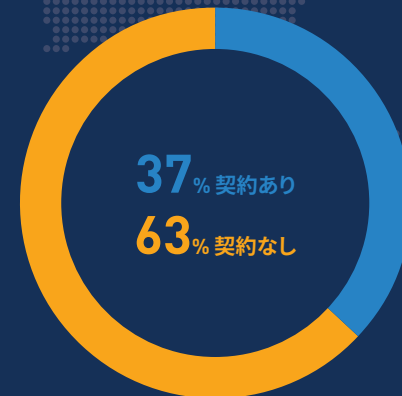


\*各資金源から資金を受けているSDOの割合

## 法令の理解しやすさ



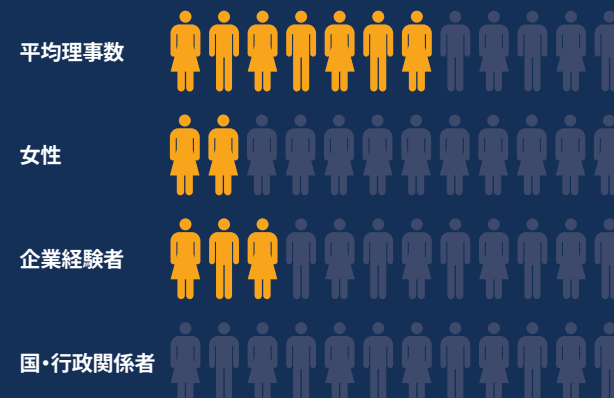
## 国・行政との業務委託契約



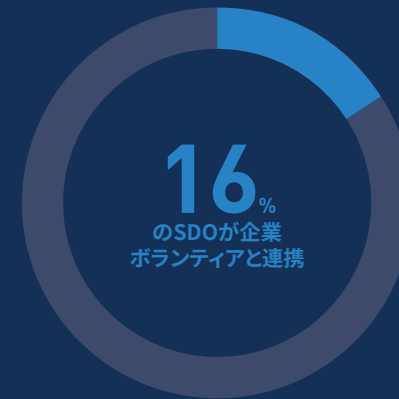
## SDOへの信頼



## 理事会構成



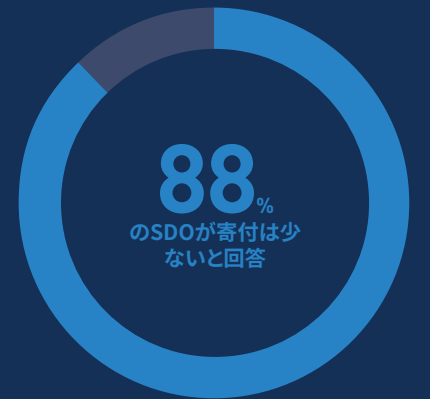
## 企業ボランティアとの連携



## 熟練スタッフの採用の難しさ



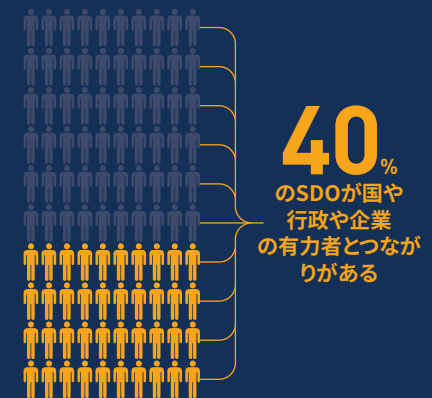
## 個人寄付



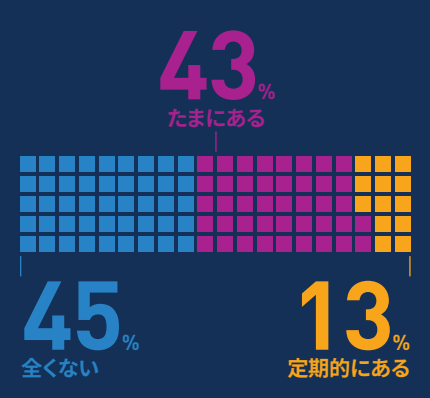
## 個人寄付が少ない理由の上位2つ



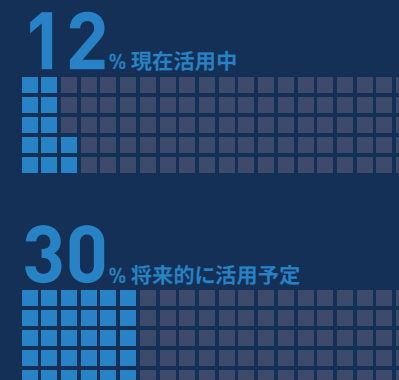
## 有力者とのつながり



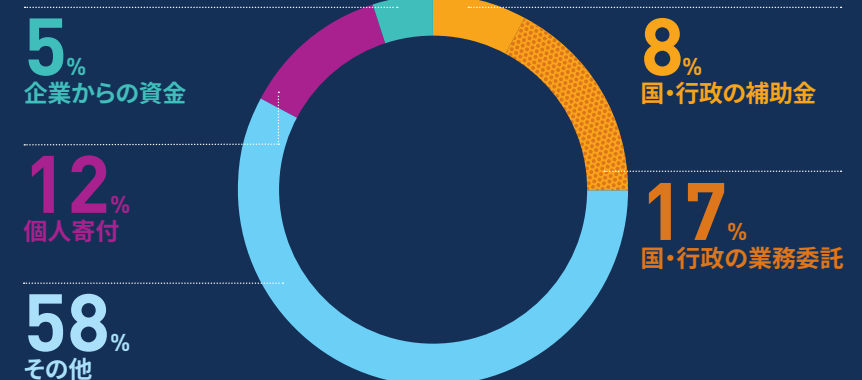
## SDOの政策協議への参加



## クラウドファンディングの動向



## 資金源別の平均予算\*



\*2017年～2018年(データ収集時における終了済みの最新会計年度)のデータに基づく



# 日本

**要約:** 1995年の阪神・淡路大震災からの四半世紀で、いくつかの法改正を経て、日本における「社会的サービスを提供する団体」(Social Delivery Organization、以下SDO)の設立や運営は、以前に比べて容易になりました。しかし、税制優遇措置や各種規制は依然として複雑です。特に若い世代を中心にSDOへの関与が増加している一方で、企業セクターにはより大きな役割を果たす余地があります。国がセクターを超えた横断的な協働を推進し、これに社会的企業が参入してくると、日本のソーシャルセクターは新たな方向へ進化していくと思われます。

**2018年のDoing Good Index: 優良 (Doing Well)**

**2020年Doing Good Index: 良 (Doing Better) ▼**

## 人口動態<sup>1</sup>

人口(2018年): 126,529,100人

一人当たりのGDP、購買力平価(2018年): 42,797.50米ドル

非営利団体数(100未満四捨五入): 500,200団体<sup>2,3</sup>

NPO法人数の対人口比: 253人に1団体

GDPにおける医療費の割合(2017年): 10.94%

GDPにおける教育費の割合(2016年): 3.2%

所得ランキング(世界銀行の分類): 高所得

年間GDP成長率(2018年): 0.8%

人間開発指数ランキング(2019年): 19位

## ニーズの高まりと考え方の変化

日本では過去10年間、法律や資金調達、政治に関して大きな変化はありませんでしたが、ソーシャルセクターに直接関係する2つの重要な変化が緩やかながらも起きています。

**第一は、日本社会の高齢化。**2019年現在、日本の「高齢化率」は28%で、アジア平均の8.6%、世界平均の9.1%<sup>4,5</sup>です。日本は、世界で最も高齢者率が高だけでなく、75歳以上の高齢者人口も急速に増加しています<sup>6,7,8</sup>。こうした人口動態の変化は、諸外国から介護労働者を呼び込むための入国管理制度改革や年金の仕組み等の政策にも大きな影響を与えています。日本の産業構造は、介護産業の成長に示されるように徐々に発展しています。また、公的介護制

度は、非営利・営利事業者への分権化も進んでいます。

**もう一つの変化は、持てる者と持たざる者との格差の拡大。**日本の中間層は、第二次世界大戦後から冷戦終結まで一貫して成長してきましたが、その後その傾向は逆転しています<sup>9</sup>。現在、日本の相対的貧困率は15.7%で、OECD平均を上回っています<sup>10,11,12</sup>。この数年、日本では子どもの貧困や若者の失業率が上昇、これらの問題を解決するための政策や支援プログラムが急務となっています。

これらの課題は、日本社会における考え方に転換をもたらしています。地域課題や全国的な国内問題や国際的な問題は、政府や行政だけでは解決できないと認識する人が増えています。

## 日本のソーシャルセクターの現状

日本ではさまざまな種類の非営利団体が活動していますが、特徴的なのは主に4種類の法人です。公益法人(公益財団法人および公益社団法人)は、非営利団体の元祖となる法人で、国や行政に厳しく監督されています。社会福祉法人は、第二次世界大戦後にできた法人で、主に高齢者、子ども、障がい者等のケアに特化した非営利団体です。特定非営利活動法人(通称NPO法人)は、市民団体の働きかけにより1998年に制定された法令に基づいて、社会的サービスやアドボカシーを行う団体があります。(非営利型)一般法人は、2008年の法改正後に設立された法人で、上記の中で最も設立しやすいとされています。

日本では、特定非営利活動法人の設立は無料で、約2カ月で完了します。これはアジアの非営利団体設立登録の平均と比べて安価で迅速です<sup>13</sup>。日本の非営利法人は、国内だけでなく海外からの資金も問題なく受け取ることができ、説明責任(アカウンタビリティ)と報告義務の仕組みがきちんと整備されています。また、国税に関しては、個人および企業寄付に対して(控除対象所得に制限があるとはいえ)100%税控除の対象となります。しかし、たくさんの種類の非営利法人が混在するため、ソーシャルセクター共通のアイデンティティが欠如しています。そのためセクターは分断されているように見えます。

このセクターをさらに複雑にしているのが、社会的企業(ソーシャルエンタープライズ)の台頭です。これは、ビジネ

ス的原則を用いて社会的ニーズを満たそうとする「ハイブリッド型」組織です。多くは非営利団体として登録される傾向にありますが、社会的企業の台頭とともに非営利団体と企業間の境界線は曖昧になりつつあります<sup>14</sup>。

**寄付に対する税制上の優遇措置には改善の余地がある。**2020年のDoing Good Index調査に含まれる他の多くのアジア諸国と同様、日本でも控除対象には個人・法人共に所得制限が設けられています。これらの制限を撤廃することで、より多くの寄付を奨励することが可能になります<sup>15</sup>。

さらに重要なのは、寄付金の税額控除を受けるために必要な「認定」の取得が、全非営利団体にとって困難であるということです。現在存在する約51,000の特定非営利活動法人の内、認定を受けているのは約1,000に過ぎません<sup>16</sup>。寄付側も、税額控除申請は容易ではありません。日本では、1箇所から給与を得ている個人(ほぼ全ての正社員がこれに該当)は、通常、雇用主が本人に代わって毎年の確定申告を行うため、個人が申告を行うことはありません。

**非営利セクターに関する日本の制度は理解しやすいものではない。**Doing Good Index 2020の調査によると、ほとんどのSDOは制度が理解しにくいと感じていて、4分の3の団体が、法令が漏れなく施行されているわけではないと感じています。また、SDOの実に半数が政策協議に参加していないと報告しており(これはアジアで最も高い割合です)、新たな政策策定や既存の政策をより利用しやすくしたりするための協議的手法に改善の余地があると考えられます。

<sup>1</sup> 記載した統計情報の大部分は(別の引用元の記載がない限り)世界銀行または国連開発計画より引用。

<sup>2</sup> 公益財団法人公益法人協会による以下の各非営利法人の推計値に、各団体数に法人格のない団体数(128,000)の推計値を加えた数字: 一般社団法人・一般財団法人47,591団体、公益法人9,470団体(2016年)、特定非営利活動法人51,014団体(2017年)、社会福祉法人20,733団体(2017年)、学校法人8,020団体(2017年)、医療法人53,408団体(2017年)、宗教法人181,810団体(2014年)

<sup>3</sup> 公益法人協会「日本の公益セクターの統計資料(英語版)」[http://www.kohokyo.or.jp/english/eng\\_statistics.html](http://www.kohokyo.or.jp/english/eng_statistics.html) (2020年4月16日取得)

<sup>4</sup> 「高齢化率」は、65歳以上の人口を総人口で割った割合を指す。

<sup>5</sup> United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division. (2017). *World Population Ageing 2019 - Highlights*. <https://www.un.org/en/development/desa/population/publications/pdf/ageing/WorldPopulationAgeing2019-Report.pdf>

<sup>6</sup> Fujuyama, E. (2018, March 25). From elderly to “superelderly”: Japan wrestles with demography. *Nikkei Asian Review*. Retrieved from <https://asia.nikkei.com/Economy/From-elderly-to-superelderly-Japan-wrestles-with-demography>

<sup>7</sup> United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division. (2017). *World Population Ageing 2019 - Highlights*. (ST/ESA/SER.A/397)

<https://www.un.org/en/development/desa/population/publications/pdf/ageing/WorldPopulationAgeing2019-Report.pdf>

<sup>8</sup> Fujuyama, E. (2018, March 25). From elderly to “superelderly”: Japan wrestles with demography. *Nikkei Asian Review*. Retrieved from <https://asia.nikkei.com/Economy/From-elderly-to-superelderly-Japan-wrestles-with-demography>

<sup>9</sup> Tetsuji, O. (2015, February 9). Lessons from the Japanese Miracle: Building the Foundations for a New Growth Paradigm. *Nippon.com*. Retrieved from <https://www.nippon.com/en/in-depth/a04003/lessons-from-the-japanese-miracle-building-the-foundations-for-a-new-growth-paradigm.html>

<sup>10</sup> 経済協力開発機構(OECD)の定義に基づき、貧困率は「貧困ライン(=総人口の世帯収入の中央値の2分の1)を下回る収入の世帯の割合」を指す。

<sup>11</sup> 経済協力開発機構(OECD)。Poverty rate (indicator). <https://data.oecd.org/inequality/poverty-rate.htm> (2020年2月26日取得)

<sup>12</sup> アジアのOECD加盟国で相対的貧困率が高いもう1カ国は韓国(貧困率17.4%)。

<sup>13</sup> 別段記載がない限り、本記事で言及されるSDOに関するデータは*Doing Good Index 2020*に基づく。

<sup>14</sup> Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS). (2019). *Business for Good: Maximizing the Value of Social Enterprises in Asia*. *Business for Good*. 同調査によると、調査対象となった日本の社会的企業107団体の内69%が非営利団体。

<sup>15</sup> *Doing Good Index 2020*に含まれる国の内シンガポールとベトナムのみが税額控除に制限を設けていない。

<sup>16</sup> 日本NPOセンターがCAPSに共有したプレゼンテーションより

**銀行口座の休眠預金を社会的目的に使えるようにする進歩的な法律が2018年に制定**<sup>17</sup>。この法律では、休眠口座にある資金を、子どもや若者、困難な状況にある人たち、障がい者、地域社会の発展などを支援するための貸付金や助成金に使うことができるとされています。推定では、毎年700億円(6億5000万米ドル)以上の銀行口座が休眠状態になっています<sup>18</sup>。5年間の試行期間を経てこの法律が本格施行された場合、このうち、年間500～600億円(4億6000万～5億5000万米ドル)が、ソーシャルセクターに分配される可能性があります<sup>19</sup>。ソーシャルセクターに分配された休眠資金の2019年の年間支出額は、約30億円(2,800万米ドル)でした<sup>20</sup>。

**非営利団体は、国に代わってより多くの社会的サービスを提供するよう求められている。**調査対象となった日本のSDOの37%(アジア平均は26%)は、国や行政機関の指示のもと、社会的サービス提供のために業務委託契約を結んだことがあると答えていて、特に高齢者向けサービスは需要が高くなっています<sup>21</sup>。2013年の介護保険制度の改正によって、地域に根ざした介護は自治体レベルに委譲されたため、調達機会が地域レベルに移ってきています<sup>22</sup>。

## 企業セクターの役割

日本社会では、企業セクターには、非営利団体や国・行政と並んで社会的ニーズへの貢献が期待されています。しかし、日本企業の社会的関与は、他のアジア諸国に比べて遅れをとっています。今回の調査対象となったSDOを見ると、アジアのSDOが平均で15%の収入を企業から得ているのに対して、日本のSDOではわずか5%に過ぎません。また、ボランティアを受け入れている日本のSDOのうち、企業からの社員ボランティアを受け入れているのはわずか16%で、アジアで一番低い数字です。日本の企業は、社会的ニ

ーズ充足のため、より直接的に関与する方向へ進んでいます。つまり、非営利団体への資金支援や社員ボランティアのみを企業セクターの社会課題解決に向けた貢献を測る指標にするのは適切ではないかもしれません。

**企業のソーシャルセクターへの関与方法は変容している。**企業と非営利団体の関係は、従来のフィランソロピーモデルから、「新しい経済的な」アプローチに変化していて、そのアプローチとは、非営利団体と協働してフィランソロピーを行う方向性から、企業の持つ資源を持続可能な開発目標(SDGs)に関連した具体的な成果を達成するために使う方向性へと変化しつつあります。前者の従来モデルの例としては、1989年に設立された日本経済団体連合会(経団連)の経団連1%(ワンパーセント)クラブがあります<sup>23</sup>。これは、経団連の会員企業が毎年1%の経常利益や可処分所得を社会貢献活動に寄付することを奨励するものです。一方、新しいアプローチの例としては、日本のベンチャーフィランソロピーやインパクト投資を推進する企業群が参加する新経済連盟(新経連)があげられます<sup>24</sup>。

**企業セクターには社会的関与をもっと強めるよう圧力がかかっている。**2015年のSDGsの到来を契機に、持続可能な社会の実現に向けて企業が一丸となって行動することが広く求められています。日本の企業は、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資やトリプルボトムラインについて、また、CSR(企業の社会的責任)からCSV(共有価値の創造)への移行について言及するようになってきています。企業セクターには、経済的価値を創出するだけでなく、社会的・環境的価値をも生み出すことが社会的に求められています。

規模と影響力を持った行動を起こさない限り、現在の世界は持続可能にはなりません。気候変動を見てもわかるように、サイズとスピード感が重要です。企業セクターの中

でも特に大規模な多国籍企業は、膨大な資金と人材を投入することで、大きな役割を果たすことができます。さらに、企業の持つ革新力は、動きが遅くなりがちな国や行政よりも優位であると考えられています。

## 注目すべき動向

**日本の個人寄付はまだ伸びる余地がある。**SDOの88%が個人からの寄付が少ないと答えています。これは主に一般市民が非営利団体に寄付する習慣がまだ定着していないためです。しかし、注目すべきことは、全国的に注目度の高い出来事が寄付を後押ししているということです。2011年の東日本大震災をはじめとする壊滅的な自然災害は、個人や団体寄付の増加を推進しました。2009年と2010年に寄付をしたと答えた人は約3割でしたが、震災後はその割合が飛躍的に増加しました。東日本大震災関連の寄付をしたと回答した人は77%でした<sup>25</sup>。

**国はいくつかのSDGsに関して、横断的な協力がもっと必要であると訴えている。**これらの目標は、高齢化、地方の過疎化、地域経済の活性化といった日本国内(主に首都圏以外)の問題を中心としたものです。

内閣府が2019年3月に発表した地域創生に関する資料に、その方法が示されています<sup>26</sup>。これには、日本の経済や社会の活性化に向けて、政府がSDGsをどのように活用していこうと考えているかが書かれていますが、キーワードとして「官民連携」「自治体SDGsモデル事業」「持続可能なまちづくりのためのベストプラクティスの創出」等があげられています。取り組みを実行する主体は、地方自治体、中小企業を中心とした民間企業、教育研究機関、NPOなどがあげられています。政府の他の文書にも、NPOだけが変化を推進する中心的な主体ではないという見解が示されています<sup>27</sup>。こうした国の見解が、非営利セクター全体にどのような影響を与えるかはまだ分かりません。

**日本のフィランソロピーを推進するための大きなイベントが催されている。**12月に行われる「寄付月間」は、寄付文化を推進する年一度のキャンペーンとして2015年にスタートしました。シンポジウム、啓発資料の配布、学生主体の

チャリティーイベントなどが行われてきました。日本ファンドレイジング協会の指導のもと、寄付月間のパートナー団体は、発足時の122団体から4年目には563団体に増加しています<sup>28</sup>。

2018年は、NPO法の施行20周年記念の祝賀会が開催された年でした。この20年で「NPO」は日常的に耳にする言葉になりました。多くの社会的サービスは、NPO法人をはじめ他の非営利団体なしには提供できません。

同時に、この20周年の節目は反省を促す機会でもありました。非営利と営利の境界が曖昧になり、社会課題の解決に向けた責任が共有されている今、日本の非営利団体は独自の強みや得意分野をより明確に発信していく必要があります。NPOは単なるサービス提供者ではなく、アドボカシー、公共政策への影響、調査・分析、教育、動員などを通じた「政治的」な役割も果たしています。一般市民はNPOが何なのかを認識しています。今こそ市民は非営利団体が社会に果たしている幅広い貢献を探り、一人ひとりがどんな形で参加できるのかを問うという時期に来ているのではないのでしょうか。

<sup>17</sup> *The Act on Utilizations of Funds Related to Dormant Deposits to Promote Public Interest Activities by the Private Sector.* (2016). Act No. 101 (Japan). [http://www.japaneselawtranslation.go.jp/law/detail\\_main?re=&vm=02&id=2992](http://www.japaneselawtranslation.go.jp/law/detail_main?re=&vm=02&id=2992)

<sup>18</sup> Nippon.com. (2019, January 8). Use of Dormant Deposit for Public Interest Starts in Japan. *Nippon.com*. <https://www.nippon.com/en/news/yjj2019010700680/use-of-dormant-deposits-for-public-interest-starts-in-japan.html>

<sup>19</sup> The Japan Times. (2017, January 28). Making use of dormant accounts. *The Japan Times*. <https://www.japantimes.co.jp/opinion/2017/01/28/editorials/making-use-of-dormant-accounts/#.XkKkQTEzY2w>

<sup>20</sup> British Columbia Unclaimed Property Society. *An International Perspective on Using Dormant Assets to Fund Social Programs*. <https://unclaimedpropertybc.ca/an-international-perspective-on-using-dormant-assets-to-fund-social-programs/> (2020年3月3日取得)

<sup>21</sup> Japan NPO Center (日本NPOセンター). *Overview of Civic Activities and “NPOs” in Japan*. <https://www.jnpoc.ne.jp/en/nonprofits-in-japan/overview/> (2020年3月11日取得)

<sup>22</sup> Centre for Asian Philanthropy and Society. (2015). *The Silver Lining—Sawayaka Fukushi Foundation: Volunteers for Elderly Care in Japan*. [日本公益法人協会 (JACO) 作成]. <http://caps.org/our-research/the-silver-lining/>

<sup>23</sup> Indiana University Lilly Family School of Philanthropy. (2018). *Global Philanthropy Environment Index— Country Report 2018: Japan*. <https://globalindices.iupui.edu/environment/regions/eastern-asia/japan.html>

<sup>24</sup> 前掲

<sup>25</sup> Indiana University Lilly Family School of Philanthropy. (2018). *Global Philanthropy Environment Index— Country Report 2018: Japan*. <https://globalindices.iupui.edu/environment/regions/eastern-asia/japan.html>

<sup>26</sup> 内閣府(2019)「地方創生に向けたSDGsの推進について」[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/sdgs\\_suishin.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/sdgs_suishin.pdf)

<sup>27</sup> 内閣府(2017)「地方創生をめぐる現状と課題」[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000573278.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000573278.pdf)

<sup>28</sup> Giving December. About. <http://giving12.jp> (2020年3月11日取得)

## 日本の非営利団体の略史

日本の組織的なフィランソロピー活動は、7世紀から8世紀にかけて、富裕な貴族や高僧が、東大寺や四天王寺などの主要な仏教寺院の下で慈善事業を行ったり、施設を設立したのが始まりとなります。その後、公共財や公共サービスの提供は時の権力者当局に支配され、市民社会の担い手が育つ余地はほとんどありませんでした。その結果、社会的サービスの提供は、19世紀後半の明治維新まで高度に中央集権化されたままでした<sup>29</sup>。

1896年に制定された民法は民間の非営利活動の存在を認め、公益法人制度が確立されました。しかしながら、これらの法人設立申請には政府機関の承認が必要で、社会的サービスの提供は依然として国が主導するという傾向が続ききました<sup>30</sup>。

第二次世界大戦後、日本では、学校法人、社会福祉法人、宗教法人、医療法人など、さまざまな種類の法人格を持つ非営利団体が増えました。協同組合に関連した法律や制度は別に制定されたこともあり、日本の民間非営利セクター共通のアイデンティティーの欠如は、こうした非営利団体のさまざまな法人形態の副産物といえます。

国・行政や社会の非営利セクターに対する意識は、1995年の阪神淡路大震災と2011年の東日本大震災の2度の大地震を契機に変容しました。特に阪神淡

路大震災は、複数の社会課題を国や行政だけでは解決することはできないので、市民も行動しなければならないという意識を植え付けるきっかけとなりました。国や行政職員だけでは対応できない課題に対して、市民団体が支援を行い、課題を解決したりしていく中で、このような団体には行政サービスを補完する役割を果たすことができることが明らかになりました。これは特に重要な進展でした。というのも、この時期、高齢者介護、教育、ホームレス支援などの分野での社会的サービスのギャップが表面化していたからです。また同時に、社会的サービスのギャップが拡大する中で市民や市民団体が自身でサービスの提供を始め、地域に根差した草の根の団体が活動しやすくするための制度的枠組みをつくるためにロビー活動を始めた時期でもありました。

このような取り組みと政治情勢の変化から、1998年に特定非営利活動促進法(NPO法)が制定され、新しい種類の非営利団体(特定非営利活動法人)の活動を後押ししました。税制上の優遇措置を受けるための手続きなどの非課税制度も整備され始めました。さらに2008年の公益法人制度改革によって、非営利法人の設立がより容易になりました<sup>31,32</sup>。非営利型の一般(社団・財団)法人という新しい種類の法人格もでき、非営利団体の法人化がより容易になりました<sup>33</sup>。

CAPsは、本稿の筆頭著者である日本NPOセンターのパートナーシップに感謝いたします。

## 注釈

<sup>1</sup> United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (UNESCAP). (2018). Is Asia Pacific on track to meet the Sustainable Development Goals? <https://www.un.org/sustainabledevelopment/blog/2018/07/is-asia-pacific-on-track-to-meet-the-sustainable-development-goals/>

<sup>2</sup> Houghton, M. (2019, February 19). Closing the Infrastructure Gap in Asia-Pacific. AXA XL. <https://axaxl.com/fast-fast-forward/articles/closing-the-infrastructure-gap-in-asia-pacific>

<sup>3</sup> World Bank Group. (2018). Poverty and Shared Prosperity 2018: Piecing Together the Poverty Puzzle. International Bank for Reconstruction and Development. <https://www.worldbank.org/en/publication/poverty-and-shared-prosperity>

<sup>4</sup> Ugwuegbula, L. (2019, November 21). The Asia-Pacific Education Crisis. The Diplomat. <https://thediplomat.com/2019/11/the-asia-pacifics-educationcrisis/>

<sup>5</sup> Asia Development Bank (ADB). (2016, August 31). World Water Week: The Asian Agenda. Asian Development Bank. <https://www.adb.org/news/features/world-water-week-asian-agenda>

<sup>6</sup> World Bank, World Development Indicators. (2019). GDP, PPP (current international \$)—East Asia & Pacific, South Asia, Europe & Central Asia [Data file]. <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.PP.CD?locations=Z4-8S-Z7>

<sup>7</sup> Giving USA. (2019). Giving USA 2019: The Annual Report on Philanthropy for the Year 2018. <https://givingusa.org/giving-usa-2019-americans-gave-427-71-billion-to-charity-in-2018-amid-complex-year->

[forcharitable-giving/](https://givingusa.org/giving-usa-2019-americans-gave-427-71-billion-to-charity-in-2018-amid-complex-year-forcharitable-giving/)

<sup>8</sup> Bureau of Economic Analysis, US Department of Commerce. (2019, March 28). Gross Domestic Product, 4th quarter and annual 2018 (third estimate); Corporate Profits, 4th quarter and annual 2018 [ニュースリリース]. <https://www.bea.gov/news/2019/grossdomestic-product-4th-quarter-and-annual-2018-thirdestimate-corporate-profits-4th>

<sup>9</sup> Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD). (2019). Development Aid at a Glance: Statistics by region (4. Asia). <http://www.oecd.org/dac/financing-sustainabledevelopment/development-finance-data/Asia-Development-Aid-at-a-Glance-2019.pdf>

<sup>10</sup> Giving USA. (2019). Giving USA 2019: The Annual Report on Philanthropy for the Year 2018. <https://givingusa.org/giving-usa-2019-americans-gave-427-71-billion-to-charity-in-2018-amid-complex-year-forcharitable-giving/>

<sup>11</sup> Bureau of Economic Analysis, US Department of Commerce. (2019, March 28). Gross Domestic Product, 4th quarter and annual 2018 (third estimate); Corporate Profits, 4th quarter and annual 2018 [ニュースリリース]. <https://www.bea.gov/news/2019/grossdomestic-product-4th-quarter-and-annual-2018-thirdestimate-corporate-profits-4th>

<sup>12</sup> United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (UNESCAP). (2019). Economic and Social Survey of Asia and the Pacific: Ambitions beyond growth. United Nations. [https://www.unescap.org/sites/default/files/publications/Economic\\_Social\\_Survey%202019.pdf#page=59](https://www.unescap.org/sites/default/files/publications/Economic_Social_Survey%202019.pdf#page=59)

<sup>29</sup> Shapiro, R. A., Mirchandani, M., & Jang, H. (2018). *Pragmatic Philanthropy: Asian Charity Explained*. Singapore: Palgrave.

<sup>30</sup> 前掲

<sup>31</sup> 民法第34条(1896年制定)は2008年に改正され、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」と「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」は2008年に施行された。

<sup>32</sup> Indiana University Lilly Family School of Philanthropy. (2018). *Global Philanthropy Environment Index - Country Report 2018: Japan*. <https://globalindices.iupui.edu/environment/regions/eastern-asia/japan.html>

<sup>33</sup> Japan NPO Center (日本NPOセンター). *Overview of Civic Activities and "NPOs" in Japan*. <https://www.jnpoc.ne.jp/en/nonprofits-in-japan/overview/> (2020年3月11日取得)

<sup>12</sup> Shapiro, R. A., Mirchandani, M., & Jang, H. (2018). *Pragmatic Philanthropy: Asian Charity Explained*. London: Palgrave Macmillan

<sup>13</sup> World Bank Group. (2018). *Poverty and Shared Prosperity 2018: Piecing Together the Poverty Puzzle*. International Bank for Reconstruction and Development. <https://www.worldbank.org/en/publication/poverty-and-shared-prosperity>

<sup>14</sup> 前掲

<sup>15</sup> Kharas, H. (2017). *The Unprecedented Expansion of the Global Middle Class: An Update*. Brookings Institution. <https://www.brookings.edu/research/theunprecedented-expansion-of-the-global-middle-class-2/>

<sup>16</sup> Sajan, C. (2019, May 4). *Is Asia giving back enough?* The Business Times. <https://www.businesstimes.com.sg/brunch/is-asia-giving-backenough-0>

<sup>17</sup> Knight Frank. (2019). *The Wealth Report: The global perspective on prime property and investment*. <https://content.knightfrank.com/resources/knightfrank.com/wealthreport/2019/the-wealthreport-2019.pdf>

<sup>18</sup> Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS). (2019). *Business for Good: Maximizing the value of social enterprises in Asia*. [www.caps.org/ourresearch/business-for-good](http://www.caps.org/ourresearch/business-for-good)

<sup>19</sup> Ugwuegbula, L. (2019, November 21). *The Asia-Pacific's Education Crisis*. The Diplomat. <https://thediplomat.com/2019/11/the-asia-pacifics-educationcrisis/>

<sup>20</sup> Asian Development Bank (ADB). (2016, August 31). *World Water Week: The Asian Agenda*. <https://www.adb.org/news/features/world-water-weekasian-agenda>

<sup>21</sup> United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (UNESCAP). (2019). *Asia*

and the Pacific SDG Progress Report 2019. United Nations. [https://www.unescap.org/sites/default/files/publications/ESCAP\\_Asia\\_and\\_the\\_Pacific\\_SDG\\_Progress\\_Report\\_2019.pdf](https://www.unescap.org/sites/default/files/publications/ESCAP_Asia_and_the_Pacific_SDG_Progress_Report_2019.pdf)

<sup>22</sup> Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS). (2019). *Business for Good: Maximizing the value of social enterprises in Asia*. [www.caps.org/ourresearch/business-for-good](http://www.caps.org/ourresearch/business-for-good)

<sup>23</sup> 注釈3,4,5を参照のこと

<sup>24</sup> Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD). (2019). *Development Aid at a Glance: Statistics by region (4. Asia)*. <http://www.oecd.org/dac/financing-sustainabledevelopment/development-finance-data/Asia-Development-Aid-at-a-Glance-2019.pdf>

<sup>25</sup> United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (UNESCAP). (2019). *Economic and Social Survey of Asia and the Pacific: Ambitions beyond growth*. United Nations. [https://www.unescap.org/sites/default/files/publications/Economic\\_Social\\_Survey%202019.pdf#page=59](https://www.unescap.org/sites/default/files/publications/Economic_Social_Survey%202019.pdf#page=59)

<sup>26</sup> World Bank, World Development Indicators. (2018). *GDP per capita, PPP (current international \$) [データファイル]*. <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.PP.CD>

<sup>27</sup> United Nations Human Development Programme (UNDP). *2019 Human Development Index Ranking*. <http://hdr.undp.org/en/content/2019-human-development-index-ranking>

<sup>28</sup> Shapiro, R.A., Mirchandani, M., & Jang, H. (2018). *Pragmatic Philanthropy: Asian Charity Explained*. London: Palgrave Macmillan.

<sup>29</sup> Rutzen, D. (2015). *Aid Barriers and the Rise of Philanthropic Protectionism*. *The International Journal of Not-for-Profit Law*, 17[1], 5–44. <https://www.icnl.org/resources/research/ijnl/volume-17-issue-1>

<sup>30</sup> Dupuy, K., Ron, J., & Prakash, A. (2016). *Hands Off My Regime! Governments' Restrictions on Foreign Aid to Non-governmental Organizations in Poor and Middle-income Countries*. *World Development*, 84, 299–311.

<sup>31</sup> Carothers, T., & Brechenmacher, S. (2014). *Closing Space: Democracy and Human Rights Support Under Fire*. Carnegie Endowment for International Peace. <https://carnegieendowment.org/2014/02/20/closing-space-democracy-and-humanrights-support-under-fire-pub-54503>

<sup>32</sup> Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS). (2019). *Business for Good: Maximizing the value of social enterprises in Asia*. [www.caps.org/ourresearch/business-for-good](http://www.caps.org/ourresearch/business-for-good)

<sup>33</sup> World Bank, World Development Indicators. (2018). *GDP per capita (current US\$) [データファイル]*. <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD>

<sup>34</sup> Charities Aid Foundation (CAF). (May 2016). *Donation States – An international comparison of the tax treatment of donations*. Charities Aid Foundation (CAF). Retrieved from <https://www.cafonline.org/docs/defaultsource/about-us-publications/fwg4-donation-states.pdf?sfvrsn=4>

<sup>35</sup> World Population Review. *Asia Population 2020*. <https://worldpopulationreview.com/continents/asia-population/> (2020年4月6日取得)

<sup>36</sup> WorldAtlas. *Major Languages Spoken in Asia*. <https://www.worldatlas.com/articles/major-languages-spoken-in-asia.html> (2020年4月6日取得)



CAPSは、アジア独自の独立した行動指向的な調査・アドバイザリー組織で、民間の資源を最大限に活用して良い行いをする事 (doing good) に力を入れています。私たちは、個人や企業、政府が社会的課題に対してどのようにして最善の取り組みを行えるのかを、エビデンスに基づいた見識を生み出すことで、これを実現しています。

© 2020 Centre for Asian Philanthropy and Society.  
All rights reserved



Printed on recycled paper"



**Website:** [caps.org](http://caps.org)

**LinkedIn:** [linkedin.com/company/capsasia](https://www.linkedin.com/company/capsasia)

**Twitter:** [caps\\_asia](https://twitter.com/caps_asia)

**Facebook:** [facebook.com/capsasia](https://www.facebook.com/capsasia)

**Instagram:** [capsasia](https://www.instagram.com/capsasia)

**Newsletter:** [bit.ly/caps-wdg](https://bit.ly/caps-wdg)